

平成26年度

公営企業決算審査意見書

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内13か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

平成26年度は、年間雨量が前年度と比較して増加したことにより、供給電力量が579,441,446kWhとなり、目標供給電力量の502,972,000kWhに対して、達成率は115.2%であった。

現在、電力の安定供給のため、各施設の状況に合わせた適切な改良、計画的な設備投資を実施するとともに、再生可能エネルギーの開発・導入などにも取り組んでいる。

(2) 経営の状況

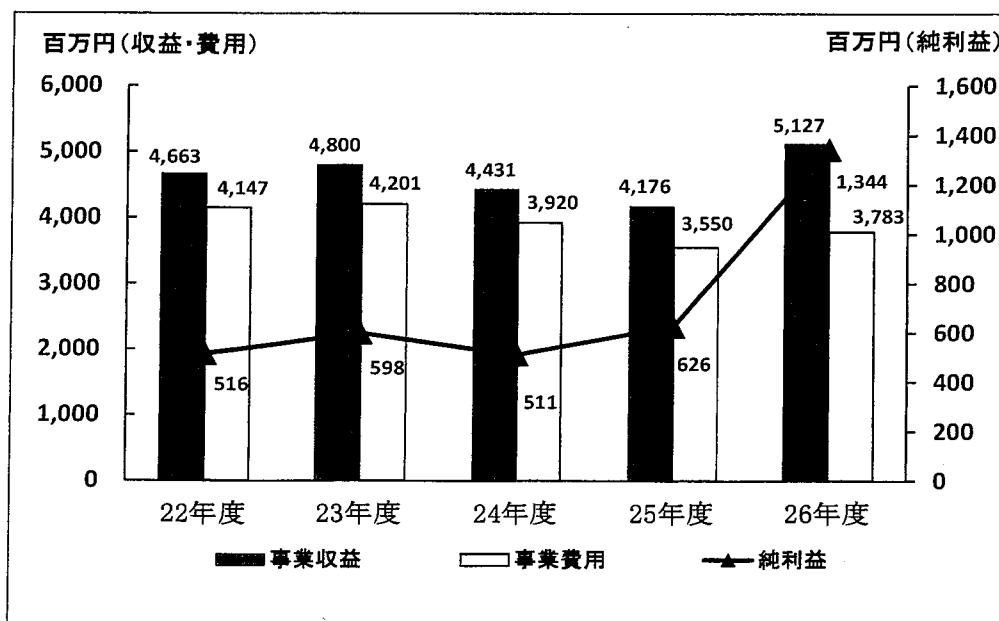
① 経営の実績

平成26年度の収支状況は、事業収益51億2,665万9千円、事業費用37億8,315万6千円で、純利益は13億4,350万3千円となり、前年度に比べて7億1,758万9千円(114.6%)の増となっている。

純利益の大幅な増加は、平成26年度から適用した地方公営企業会計基準の見直し(以下、「会計基準の見直し」という。)に伴う影響が大きく、その大部分を占める特別利益及び特別損失を除いた経常利益は7億2,164万8千円となり、前年度に比べて9,573万4千円(15.3%)の増となっている。

これは、供給電力量の増加により電力料収入が増となり、営業利益が4,520万4千円の増となったこと、会計基準の見直しに伴い営業外利益が4,664万円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の状況



② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性を示す主要な指標は、前年度に比べ向上している。

また、健全性を示す主要な指標は、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

(3) 卸電力料金の状況

卸電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式による卸供給体制が維持されている。

2年ごとに改定される電力受給契約における卸電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられ、平成22・23年度契約では5.9%、平成24・25年度契約においても6.9%引下げの改定となったが、平成26・27年度契約においては、設備の除却費に係る費用算定の増などにより、2.4%引上げの改定となっている。

改定の推移

区分	18・19年度	20・21年度	22・23年度	24・25年度	26・27年度
改定率	△ 4.5%	△ 4.5%	△ 5.9%	△ 6.9%	2.4%

(4) 審査意見

電気事業の経営実績及び経営指標については概ね向上している状況にあり、これまでも宮崎県企業局経営ビジョン(第4期 経営基本計画 平成22年3月策定)に基づき、経営体質の強化をはじめ、地域貢献の推進、新エネルギー分野への取組などが行われてきた。

平成26年4月に閣議決定された新しい「エネルギー基本計画」において、太陽光、水力などの再生可能エネルギーは重要な低炭素の国産エネルギー源として積極的に推進していくとされているが、国の「電力システムに関する改革方針」において、電気の小売及び発電の自由化等の方向が示されており、電気事業を取り巻く経営環境はなお不透明である。

このような中で、本県企業局は、電気事業経営の健全性や他の地方公営企業の模範となる取組などが評価され、平成27年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞した。

今後とも電力システム改革等の動向を十分見据えながら、平成27年3月に策定した新たな宮崎県企業局経営ビジョンに基づき、健全経営に努めるとともに、更なる本県の産業経済の振興と県民福祉の増進を図っていくことが望まれる。

2 事業の状況

平成26年度の供給電力量は579,441,446kWhで、目標供給電力量(502,972,000kWh)を上回り(達成率115.2%)、前年度と比べると151,755,034kWh(35.5%)の増となっている。これは、年間雨量が前年度と比較して増加したことによるものである。

発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,883,000	82,395,954	111.5
	渡川	12,000	39,537,000	43,530,720	110.1
綾川	綾第一 (南)	13,000	44,291,000	53,519,536	120.8
	綾第一 (北)	12,000	40,603,000	51,647,947	127.2
	綾第二	28,000	105,397,000	130,937,452	124.2
三財川	田代八重	5,800	18,448,000	21,259,384	115.2
	立花	13,400	26,442,000	31,360,401	118.6
	三財	8,800	25,361,000	31,003,023	122.2
岩瀬川	岩瀬川	18,600	54,012,000	62,654,095	116.0
	猿瀬	1,700	6,561,000	6,484,520	98.8
祝子川	祝子	16,800	51,720,000	49,670,682	96.0
	上祝子	3,300	8,296,000	7,733,082	93.2
	浜砂	2,400	8,218,000	7,110,055	86.5
	祝子第二	35	203,000	134,595	66.3
合 計		158,035	502,972,000	579,441,446	115.2

年度別業務実績表

項 目	26年度	25年度	24年度	対前年度比率 (%)		
				26	25	24
目標供給電力量 (A) (kWh)	502,972,000	495,881,000	495,876,000	101.4	100.0	97.3
発電量 (B) (kWh)	586,190,995	433,318,679	616,227,868	135.3	70.3	101.8
供給電力量 (C) (kWh)	579,441,446	427,686,412	609,074,191	135.5	70.2	110.1
有収率 (C/B) (%)	98.8	98.7	98.8	100.1	99.9	100.0
達成率 (C/A) (%)	115.2	86.2	122.8	133.6	70.2	113.2
電力料 (円)	4,107,033,774	3,870,624,993	4,050,850,526	106.1	95.6	94.8
年間雨量 (mm)	43,534	30,853	50,407	141.1	61.2	103.1

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 有収率は、発電量のうち実際に九州電力株式会社へ供給した電力量の割合である。
 3 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 4 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	4,998,804,000	5,459,391,787	460,587,787
営業収益	4,126,352,000	4,485,941,750	359,589,750
附帯事業収益	10,401,000	9,117,070	△ 1,283,930
財務収益	126,672,000	200,761,931	74,089,931
営業外収益	79,087,000	79,713,617	626,617
特別利益	656,292,000	683,857,419	27,565,419

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 332,732,770円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 331,067,697円、附帯事業収益に係るもの 661,246円及び営業外収益に係るもの 1,003,827円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	4,391,296,000	4,030,622,102	0	360,673,898
営業費用	3,931,681,300	3,627,101,402	0	304,579,898
附帯事業費用	16,633,000	15,618,822	0	1,014,178
財務費用	138,332,000	138,327,717	0	4,283
営業外費用	189,567,700	187,571,498	0	1,996,202
特別損失	65,082,000	62,002,663	0	3,079,337
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 82,045,440円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 81,639,734円、附帯事業費用に係るもの 114,868円及び営業外費用に係るもの 290,838円である。また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 167,124,200円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	4,998,804,000	5,459,391,787
事業費用	4,391,296,000	4,030,622,102
差 引	607,508,000	1,428,769,685

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 460,587,787円の増となっている。

これは、附帯事業収益は減となったものの、営業収益において電力料が 355,339,470円の増となり、財務収益、営業外収益及び特別利益についてもそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費用の決算額は、予算額に比べ 360,673,898円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 78,469,535円、給料手当が 50,235,765円、委託費が 34,067,591円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	759,407,000	757,304,523	△ 2,102,477
工事負担金	2,812,000	475,368	△ 2,336,632
固定資産売却代金	1,000	234,685	233,685
貸付金返還金	756,594,000	756,594,470	470

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 52,597円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 35,213円及び固定資産売却代金に係るもの 17,384円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,759,722,256	2,719,913,794	367,598,951	672,259,511
建設改良費	2,403,190,256	1,463,334,942	367,598,951	572,256,363
企業債償還金	603,455,000	603,454,032	0	968
貸付金	653,100,000	653,100,000	0	0
雑支出	27,000	24,820	0	2,180
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 85,319,360円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	759,407,000	757,304,523
資本的支出	3,759,722,256	2,719,913,794
差 引	△ 3,000,315,256	△ 1,962,609,271

- ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 2,102,477円の減となっている。
これは、主として工事負担金が 2,336,632円の減となったことによるものである。
- イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 672,259,511円の不用額を生じている。
これは、主として建設改良費が 572,256,363円不用となったことによるものである。
- ウ 資本的収支においては、1,962,609,271円の不足額を生じている。
これについては、減債積立金 478,654,000円、過年度分損益勘定留保資金 1,398,688,508円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,266,763円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	26年度	25年度	対25年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,154,874,053	3,917,242,465	237,631,588	106.1
営業費用	3,545,461,668	3,353,034,565	192,427,103	105.7
営業利益	609,412,385	564,207,900	45,204,485	108.0
附帯事業収益	8,455,824	0	8,455,824	皆増
附帯事業費用	15,503,954	0	15,503,954	皆増
附帯事業利益	△ 7,048,130	0	△ 7,048,130	皆減
財務収益	200,761,931	216,195,388	△ 15,433,457	92.9
財務費用	138,327,717	164,698,792	△ 26,371,075	84.0
財務利益	62,434,214	51,496,596	10,937,618	121.2
営業外収益	78,709,790	42,352,079	36,357,711	185.8
営業外費用	21,860,093	32,142,485	△ 10,282,392	68.0
営業外利益	56,849,697	10,209,594	46,640,103	556.8
経常利益	721,648,166	625,914,090	95,734,076	115.3
特別利益	683,857,419	0	683,857,419	皆増
特別損失	62,002,663	0	62,002,663	皆増
事業収益	5,126,659,017	4,175,789,932	950,869,085	122.8
事業費用	3,783,156,095	3,549,875,842	233,280,253	106.6
当年度純利益	1,343,502,922	625,914,090	717,588,832	214.6

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	26年度			25年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	3,545,461,668	93.7	85.3	3,353,034,565	94.5	85.6
給与費	960,456,216	25.4	23.1	901,298,918	25.4	23.0
修繕費	357,275,633	9.4	8.6	375,782,607	10.6	9.6
減価償却費	1,163,129,057	30.7	28.0	1,158,871,887	32.6	29.6
附帯事業費用	15,503,954	0.4	0.4	0	—	—
小水力発電費	6,655,166	0.2	0.2	0	—	—
太陽光発電費	8,848,788	0.2	0.2	0	—	—
財務費用	138,327,717	3.7	3.3	164,698,792	4.6	4.2
支払利息	138,327,717	3.7	3.3	164,698,792	4.6	4.2
営業外費用	21,860,093	0.6	0.5	32,142,485	0.9	0.8
雑損失	21,819,075	0.6	0.5	31,504,980	0.9	0.8

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、供給電力量の増加に伴い電力料収入が 236,408,781 円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として固定資産除却費の増加に伴い水力発電に係る費用が 177,089,798 円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

小水力発電及び太陽光発電については、附帯する事業として本来の事業と区分して新たに計上したものである。

(ロ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴い基金収益が 30,983,531 円の減となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債の支払利息が 26,371,075 円の減となったことによるものである。

(ハ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として会計基準の見直しに伴う長期前受金の収益化により長期前受金戻入が 57,311,205 円の増となったことによるものである。

(ニ) 特別利益・特別損失

特別利益は、会計基準の見直しに伴い、退職給与引当金及び修繕準備引当金の引当過剰額並びに不用となった濁水準備引当金の全額を利益計上したものである。

特別損失は、会計基準の見直しに伴い、賞与引当金及び法定厚生費引当金の必要額を損失計上したものである。

(ホ) 損 益

当年度純利益は 1,343,502,922 円で、前年度に比べ 717,588,832 円の増となっている。

なお、会計基準の見直しの影響の大部分を占める特別利益及び特別損失を除いた経常利益は、当年度は 721,648,166 円となり、前年度に比べて 95,734,076 円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	会計基準の見直しに伴う変動額	繰入額	処 分 額	当年度末残高
減債積立金	2,746,460,972	0	223,193,028	478,654,000	2,491,000,000
利益積立金	150,000,000	0	0	0	150,000,000
地方振興積立金	3,323,143,000	0	144,352,367	0	3,467,495,367
建設改良積立金	4,484,036,286	0	250,000,000	0	4,734,036,286
緑のダム造成事業積立金	160,000,000	0	10,000,000	0	170,000,000
積立金合計	10,863,640,258	0	627,545,395	478,654,000	11,012,531,653

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	625,914,090
前年度利益剰余金処分量 (B)	625,914,090
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
会計基準の見直しに伴う変動額 (C)	69,345,407
当年度純利益 (D)	1,343,502,922
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	478,654,000
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C+D+E)	1,891,502,329

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	会計基準の見直し に伴う変動額	発生高	処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	0	260,000
補助金	2,116,749,853	△ 2,091,952,436	0	1,631,305	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	2,415,406,822	△ 2,091,952,436	0	1,631,305	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	26,403,111,528	321,823,081	1,891,502,329
議会の議決による処分量	478,654,000	0	△ 1,891,502,329
資本金への組入	478,654,000	0	△ 478,654,000
減債積立金への積立	0	0	△ 252,359,398
地域振興積立金への積立	0	0	△ 100,488,931
建設改良積立金への積立	0	0	△ 1,050,000,000
緑のダム造成事業積立金 への積立	0	0	△ 10,000,000
処 分 後 残 高	26,881,765,528	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	26年度末	25年度末	対25年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	34,110,907,934	33,192,914,546	917,993,388	102.8
電気事業固定資産	18,569,644,407	19,527,605,248	△ 957,960,841	95.1
附帯事業固定資産	207,810,580	0	207,810,580	皆増
事業外固定資産	167,034,724	289,223,494	△ 122,188,770	57.8
固定資産仮勘定	217,144,803	166,181,651	50,963,152	130.7
投資その他の資産	14,949,273,420	13,209,904,153	1,739,369,267	113.2
流 動 資 産	20,218,266,315	17,162,273,069	3,055,993,246	117.8
現金及び預金	1,651,139,196	953,902,606	697,236,590	173.1
未 収 金	419,638,671	408,680,933	10,957,738	102.7
貯 蔵 品	2,117,559	2,117,559	0	100.0
短 期 投 資	18,145,370,889	15,797,571,971	2,347,798,918	114.9
資 産 合 計	54,329,174,249	50,355,187,615	3,973,986,634	107.9
固 定 負 債	4,542,690,882	2,261,239,656	2,281,451,226	200.9
建設改良企業債	3,119,780,651	0	3,119,780,651	皆増
引 当 金	1,400,406,811	2,236,086,057	△ 835,679,246	62.6
雑固定負債	22,503,420	25,153,599	△ 2,650,179	89.5
流 動 負 債	4,910,341,910	3,485,313,368	1,425,028,542	140.9
建設改良企業債	577,327,210	0	577,327,210	皆増
引 当 金	62,002,663	0	62,002,663	皆増
未 払 金	1,478,701,482	629,226,061	849,475,421	235.0
未 払 費 用	417,575,955	469,450,253	△ 51,874,298	88.9
預 り 金	24,734,600	5,637,054	19,097,546	438.8
雑流動負債	2,350,000,000	2,381,000,000	△ 31,000,000	98.7
繰 延 収 益	1,056,522,201	0	1,056,522,201	皆増
長 期 前 受 金	2,043,746,466	0	2,043,746,466	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 987,224,265	0	△ 987,224,265	皆増
負 債 合 計	10,509,554,993	5,746,553,024	4,763,001,969	182.9
資 本 金	26,403,111,528	30,703,673,421	△4,300,561,893	86.0
資 本 金	26,403,111,528	26,403,111,528	0	100.0
借入資本金	0	4,300,561,893	△4,300,561,893	皆減
剰 余 金	13,225,857,063	13,904,961,170	△ 679,104,107	95.1
資本剰余金	321,823,081	2,415,406,822	△2,093,583,741	13.3
利益剰余金	12,904,033,982	11,489,554,348	1,414,479,634	112.3
評価・換算差額等	4,190,650,665	0	4,190,650,665	皆増
その他有価証券評価差額金	4,190,650,665	0	4,190,650,665	皆増
資 本 合 計	43,819,619,256	44,608,634,591	△ 789,015,335	98.2
負 債 ・ 資 本 合 計	54,329,174,249	50,355,187,615	3,973,986,634	107.9

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が減少しているのは、主として減価償却に伴う水力発電設備の減によるものである。
- b 投資その他の資産が増加しているのは、主として時価評価導入による保有株式の帳簿原価と時価の差額の増によるものである。
- c 附帯事業固定資産は、附帯する事業（小水力発電及び太陽光発電）を本来の事業と区分して新たに計上したものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債及び流動負債の建設改良企業債は、会計基準の見直しに伴い新たに設けられた科目であり、従前の借入資本金を負債として計上している。
- b 固定負債の引当金が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴い引当金の要件を満たすものについてのみ計上したことによるものである。
- c 未払金が増加しているのは、主として改良工事、総合監視制御システム更新工事等の請負代の増によるものである。
- d 会計基準の見直しに伴い繰延収益が新たな科目として設けられ、償却資産の取得時に受け入れた補助金等を長期前受金として計上している。
- e 借入資本金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上することとなったためである。
- f 資本剰余金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴う長期前受金への振替によるものである。
- g その他有価証券評価差額金は、時価評価導入による保有株式及び保有債券の帳簿原価と時価の差額を計上している。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度
	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,924,123,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,433,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,454,032
資金増加額（又は減少額）	697,236,590
資金期首残高	953,902,606
資金期末残高	1,651,139,196

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高 1,651,139,196円は、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致している。

なお、資金期末残高は、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		26年度	25年度	対25年度比較	全国(25年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.39	1.25	0.14	1.88
	総資本回転率(回)	0.08	0.08	0.00	0.11
	営業収益営業利益率(%)	14.7	14.4	0.3	17.9
	営業収益経常利益率(%)	17.4	16.0	1.4	17.1
健全性	自己資本構成比率(%)	82.6	80.0	2.6	79.1
	負債比率(%)	21.1	24.9	△ 3.8	26.5
	固定資産対長期資本比率(%)	69.0	70.8	△ 1.8	72.9
	流動比率(%)	411.7	492.4	△ 80.7	992.4

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.14ポイント上回り、経営効率が向上している。
これは、営業収益の増により営業利益が増加したこと、また、営業外収益の増及び営業外費用の減により営業外利益が増加したことに伴い、経常利益が増加したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を0.3ポイント上回り、営業活動の利益率が向上している。また、営業収益経常利益率は、前年度を1.4ポイント上回り、経営活動の利益率が向上している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を2.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主としてその他有価証券評価差額金の計上による。
- b 負債比率は、前年度を3.8ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由による。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.8ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。
これも、主として自己資本構成比率と同様の理由による。

d 流動比率は、流動負債の増加により前年度を 80.7ポイント下回っている。

これは、未払金が増加したことにもよるが、会計基準の見直しに伴い建設改良企業債及び引当金を新たに計上したことも影響している。

(1) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	26 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,154,874,053	81.0	100.0
電 力 料	4,107,033,774	80.1	98.8
営 業 雑 収 益	47,840,279	0.9	1.2
附 帯 事 業 収 益	8,455,824	0.2	0.2
電 力 料	8,453,428	0.2	0.2
附 帯 事 業 雑 収 益	2,396	0.0	0.0
財 務 収 益	200,761,931	3.9	4.8
受 取 配 当 金	843,550	0.0	0.0
受 取 利 息	131,219,561	2.6	3.2
基 金 収 益	68,698,820	1.3	1.7
営 業 外 収 益	78,709,790	1.5	1.9
固 定 資 産 売 却 益	1,694,181	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	57,311,205	1.1	1.4
営 業 外 雑 収 益 (雑 収 益)	19,704,404	0.4	0.5
特 別 利 益	683,857,419	13.3	16.5
そ の 他 特 別 利 益	683,857,419	13.3	16.5
事 業 収 益	5,126,659,017	100.0	123.4
営 業 費 用	3,545,461,668	93.7	85.3
水 力 発 電 費	3,011,160,869	79.6	72.5
送 電 費	112,426,715	3.0	2.7
一 般 管 理 費	421,874,084	11.2	10.2
附 帯 事 業 費 用	15,503,954	0.4	0.4
小 水 力 発 電 費	6,655,166	0.2	0.2
太 陽 光 発 電 費	8,848,788	0.2	0.2
財 務 費 用	138,327,717	3.7	3.3
支 払 利 息	138,327,717	3.7	3.3
営 業 外 費 用	21,860,093	0.6	0.5
固 定 資 産 売 却 損	41,018	0.0	0.0
雑 損 失	21,819,075	0.6	0.5
特 別 損 失	62,002,663	1.6	1.5
そ の 他 特 別 損 失	62,002,663	1.6	1.5
事 業 費 用	3,783,156,095	100.0	91.1
当 年 度 純 利 益	1,343,502,922	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	547,999,407	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,891,502,329	—	—

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 () 書きは平成25年度の区分名である。

25 年 度			对 25 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	对 营 業 收 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
3,917,242,465	93.8	100.0	237,631,588	106.1
3,870,624,993	92.7	98.8	236,408,781	106.1
46,617,472	1.1	1.2	1,222,807	102.6
0	0.0	0.0	8,455,824	皆增
0	0.0	0.0	8,453,428	皆增
0	0.0	0.0	2,396	皆增
216,195,388	5.2	5.5	△ 15,433,457	92.9
718,840	0.0	0.0	124,710	117.3
115,794,197	2.8	3.0	15,425,364	113.3
99,682,351	2.4	2.5	△ 30,983,531	68.9
42,352,079	1.0	1.1	36,357,711	185.8
501,513	0.0	0.0	1,192,668	337.8
0	0.0	0.0	57,311,205	皆增
41,850,566	1.0	1.1	△ 22,146,162	47.1
0	0.0	0.0	683,857,419	皆增
0	0.0	0.0	683,857,419	皆增
4,175,789,932	100.0	106.6	950,869,085	122.8
3,353,034,565	94.5	85.6	192,427,103	105.7
2,834,071,071	79.8	72.3	177,089,798	106.2
116,584,552	3.3	3.0	△ 4,157,837	96.4
402,378,942	11.3	10.3	19,495,142	104.8
0	0.0	0.0	15,503,954	皆增
0	0.0	0.0	6,655,166	皆增
0	0.0	0.0	8,848,788	皆增
164,698,792	4.6	4.2	△ 26,371,075	84.0
164,698,792	4.6	4.2	△ 26,371,075	84.0
32,142,485	0.9	0.8	△ 10,282,392	68.0
637,505	0.0	0.0	△ 596,487	6.4
31,504,980	0.9	0.8	△ 9,685,905	69.3
0	0.0	0.0	62,002,663	皆增
0	0.0	0.0	62,002,663	皆增
3,549,875,842	100.0	90.6	233,280,253	106.6
625,914,090	—	—	717,588,832	214.6
0	—	—	547,999,407	皆增
625,914,090	—	—	1,265,588,239	302.2

附表 2 比較貸借対照表

区 分	26年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	34,110,907,934	62.8
(1) 電気事業固定資産	18,569,644,407	34.2
水力発電設備	16,390,303,860	30.2
送電設備	794,041,112	1.5
業務設備	1,385,299,435	2.5
(2) 附帯事業固定資産	207,810,580	0.4
水力発電設備	95,261,994	0.2
太陽光発電設備	112,548,586	0.2
(3) 事業外固定資産	167,034,724	0.3
有形固定資産	112,758,022	0.2
収得林	54,276,702	0.1
(4) 固定資産仮勘定	217,144,803	0.4
(5) 投資その他の資産〔投資及び基金〕	217,144,803	0.4
長期投資	14,949,273,420	27.5
基金資産	10,907,673,639	20.1
その他投資	4,041,406,811	7.4
その他資産	0	0.0
の他投資	192,970	0.0
2 流動資産	20,218,266,315	37.2
(1) 現金及び預金〔現金預金〕	1,651,139,196	3.0
(2) 未収金	419,638,671	0.8
(3) 貯蔵品	2,117,559	0.0
(4) 短期投資	18,145,370,889	33.4
資産合計	54,329,174,249	100.0
3 固定負債	4,542,690,882	8.4
(1) 建設改良企業債	3,119,780,651	5.7
(2) 引当金	1,400,406,811	2.6
(3) 雑固定負債〔その他固定負債〕	22,503,420	0.0
4 流動負債	4,910,341,910	9.0
(1) 建設改良企業債	577,327,210	1.1
(2) 引当金	62,002,663	0.1
(3) 未払金	1,478,701,482	2.7
(4) 未払費用	417,575,955	0.8
(5) 預り金	24,734,600	0.0
(6) 雑流動負債〔その他流動負債〕	2,350,000,000	4.3
5 繰延収益	1,056,522,201	1.9
(1) 長期前受収益	2,043,746,466	3.8
(2) 長期前受収益累計額	△ 987,224,265	△ 1.8
6 資本	26,403,111,528	48.6
(1) 資本金	26,403,111,528	48.6
固有資本	264,576	0.0
繰上資本	34,387,631	0.1
〔繰上資本〕	26,368,459,321	48.5
〔借入金〕	0	0.0
〔企業債〕	0	0.0
7 剰余金	13,225,857,063	24.3
(1) 資本剰余金	321,823,081	0.6
受贈財産評価額	260,000	0.0
補助金	23,166,112	0.0
雑資本剰余金〔その他資本剰余金〕	298,396,969	0.5
(2) 利益剰余金	12,904,033,982	23.8
減価償却積立金	2,491,000,000	4.6
利益積立金	150,000,000	0.3
地方振興積立金	3,467,495,367	6.4
建設改良積立金	4,734,036,286	8.7
緑のダム造成事業積立金	170,000,000	0.3
当年度未処分利益剰余金	1,891,502,329	3.5
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	1,343,502,922	2.5
(その他未処分利益剰余金変動額)	547,999,407	1.0
8 評価・換算差額等	4,190,650,665	7.7
(1) その他有価証券評価差額金	4,190,650,665	7.7
負債・資本合計	54,329,174,249	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 2 [] 書きは平成25年度の区分名である。

25年度末		対25年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
33,192,914,546	65.9	917,993,388	102.8
19,527,605,248	38.8	△ 957,960,841	95.1
17,290,439,670	34.3	△ 900,135,810	94.8
813,230,293	1.6	△ 19,189,181	97.6
1,423,935,285	2.8	△ 38,635,850	97.3
0	0.0	207,810,580	皆増
0	0.0	95,261,994	皆増
0	0.0	112,548,586	皆増
289,223,494	0.6	△ 122,188,770	57.8
234,946,792	0.5	△ 122,188,770	48.0
54,276,702	0.1	0	100.0
166,181,651	0.3	50,963,152	130.7
166,181,651	0.3	50,963,152	130.7
13,209,904,153	26.2	1,739,369,267	113.2
8,077,176,144	16.0	2,830,497,495	135.0
5,132,547,029	10.2	△ 1,091,140,218	78.7
180,980	0.0	△ 180,980	皆減
0	0.0	192,970	皆増
17,162,273,069	34.1	3,055,993,246	117.8
953,902,606	1.9	697,236,590	173.1
408,680,933	0.8	10,957,738	102.7
2,117,559	0.0	0	100.0
15,797,571,971	31.4	2,347,798,918	114.9
50,355,187,615	100.0	3,973,986,634	107.9
2,261,239,656	4.5	2,281,451,226	200.9
0	0.0	3,119,780,651	皆増
2,236,086,057	4.4	△ 835,679,246	62.6
25,153,599	0.0	△ 2,650,179	89.5
3,485,313,368	6.9	1,425,028,542	140.9
0	0.0	577,327,210	皆増
0	0.0	62,002,663	皆増
629,226,061	1.2	849,475,421	235.0
469,450,253	0.9	△ 51,874,298	88.9
5,637,054	0.0	19,097,546	438.8
2,381,000,000	4.7	△ 31,000,000	98.7
0	0.0	1,056,522,201	皆増
0	0.0	2,043,746,466	皆増
0	0.0	△ 987,224,265	皆増
30,703,673,421	61.0	△ 4,300,561,893	86.0
26,403,111,528	52.4	0	100.0
0	0.0	264,576	皆増
0	0.0	34,387,631	皆増
0	0.0	26,368,459,321	皆増
26,403,111,528	52.4	△ 26,403,111,528	皆減
4,300,561,893	8.5	△ 4,300,561,893	皆減
4,300,561,893	8.5	△ 4,300,561,893	皆減
13,904,961,170	27.6	△ 679,104,107	95.1
2,415,406,822	4.8	△ 2,093,583,741	13.3
260,000	0.0	0	100.0
2,116,749,853	4.2	△ 2,093,583,741	1.1
298,396,969	0.6	0	100.0
11,489,554,348	22.8	1,414,479,634	112.3
2,746,460,972	5.5	△ 255,460,972	90.7
150,000,000	0.3	0	100.0
3,323,143,000	6.6	144,352,367	104.3
4,484,036,286	8.9	250,000,000	105.6
160,000,000	0.3	10,000,000	106.3
625,914,090	1.2	1,265,588,239	302.2
0	0.0	0	-
625,914,090	1.2	717,588,832	214.6
0	0.0	547,999,407	皆増
0	0.0	4,190,650,665	皆増
0	0.0	4,190,650,665	皆増
50,355,187,615	100.0	3,973,986,634	107.9

附表 3 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,343,502,922	69.8
減価償却費	1,179,871,289	61.3
固定資産除却損	110,048,075	5.7
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,228,405,169	△ 63.8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	581,144,961	30.2
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 937,640,888	△ 48.7
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	819,261,850	42.6
濁水準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,040,000	△ 3.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,744,183	2.7
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	9,258,480	0.5
長期前受金戻入	△ 57,311,205	△ 3.0
受取利息及び受取配当金	△ 200,761,931	△ 10.4
支払利息	138,327,717	7.2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,653,163	△ 0.1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,100,821	△ 0.6
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	117,852,663	6.1
預り金の増減額 (△は増加)	19,097,546	1.0
長期預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,650,179	△ 0.1
小計	1,861,546,330	96.7
利息及び配当金の受取額	200,905,014	10.4
利息の支払額	△ 138,327,717	△ 7.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,924,123,627	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 683,175,549	115.3
有形固定資産の売却による収入	1,911,482	△ 0.3
無形固定資産の取得による支出	△ 15,091,573	2.5
投資その他の資産の取得による支出額	△ 24,820	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	12,830	0.0
定期預金への預け入れによる支出	△ 14,300,000,000	2,413.8
定期預金の払戻しによる収入	14,300,000,000	△ 2,413.8
工事負担金による収入	440,155	△ 0.1
他会計への貸付けによる支出	△ 653,100,000	110.2
他会計貸付金の返済による収入	756,594,470	△ 127.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 592,433,005	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 603,454,032	95.1
他会計からの資金融通による収入	155,000,000	△ 24.4
他会計への資金融通による支出	△ 186,000,000	29.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 634,454,032	100.0
資金増加額 (又は減少額)	697,236,590	—
資金期首残高	953,902,606	—
資金期末残高	1,651,139,196	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

附表 4 経営分析表

区分及び項目		26年度	25年度	24年度	全国25年度	全国24年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	82.6	80.0	79.1	79.1	78.8
	負債比率 (%)	21.1	24.9	26.4	26.5	26.9
	固定比率 (%)	76.0	82.3	86.1	89.5	92.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	69.0	70.8	72.4	72.9	74.3
	流動比率 (%)	411.7	492.4	529.9	992.4	1,317.9
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	0.11	0.10
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.14	0.13
	固定資産回転率 (回)	0.13	0.12	0.12	0.15	0.14
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.39	1.25	0.98	1.88	1.00
	営業収益営業利益率 (%)	14.7	14.4	9.8	17.9	11.3
	営業収益経常利益率 (%)	17.4	16.0	11.9	17.1	9.6
	経常収支比率 (%)	119.4	117.6	112.5	119.7	110.1
	営業収支比率 (%)	117.2	116.8	110.9	121.9	112.7
	実支払利息比率 (%)	0.2	1.2	0.2	4.2	5.3
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.1	23.0	23.0	21.3	23.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	37,772	35,290	37,546	42,173	39,773
職員1人当たり給与費 (千円)	8,731	8,120	8,622	8,987	9,202	

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

- (注) 1 自己資本(24・25年度) = 自己資本金 + 剰余金
2 自己資本(26年度) = 固有資本金 + 繰入資本金 + 組入資本金 + 剰余金 + 評価・換算差額等 + 繰延収益
3 総資本 = 負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、昭和37年度から39年度に施設を建設し、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送配水管等の改築を行い、現在、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等14社に工業用水を供給している。

平成26年度の常時使用水量は、前年度に比べ202,804m³ (1.0%)減の19,523,188m³となっている。

(2) 経営の状況

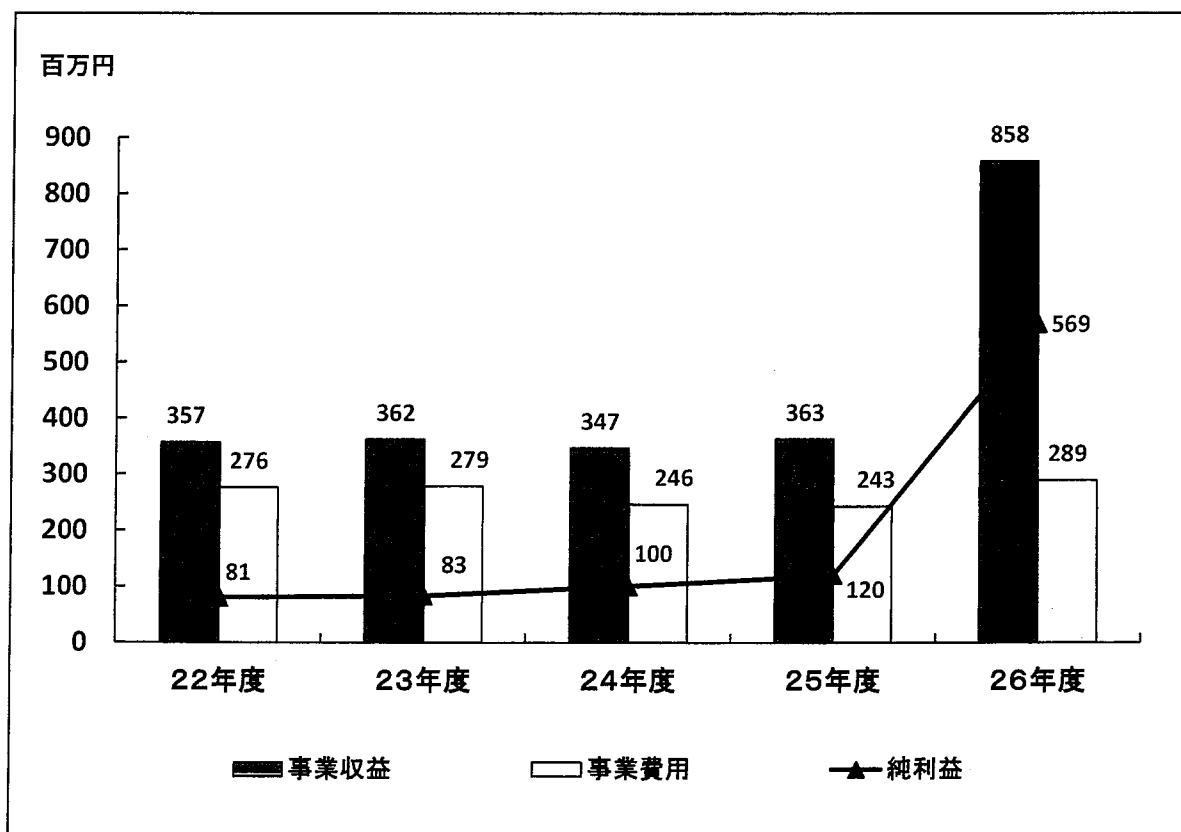
① 経営の実績

平成26年度の収支状況は、事業収益8億5,810万円、事業費用2億8,943万7千円で、純利益は5億6,866万3千円となり、前年度に比べて4億4,841万4千円(372.9%)の増となっている。

純利益の大幅な増加は、平成26年度から適用した地方公営企業会計基準の見直し(以下、「会計基準の見直し」という。)に伴う影響が大きく、その大部分を占める特別利益及び特別損失を除いた経常利益は、9,185万3千円となり、前年度に比べて2,839万6千円(23.6%)の減となっている。

これは、常時使用水量の減少に伴い営業収益が前年度に比べ184万4千円の減となり、会計基準の見直しに伴い営業費用が4,387万4千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



② 主な経営指標の状況（39頁参照）

収益性を示す指標は、前年度を下回っており、収益性が低下している状況にある。

また、健全性を示す指標は、会計基準の見直しの影響に伴い一部前年度を下回っており、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

(3) 審査意見

工業用水道事業の経営実績及び経営指標について低下は見られるが、全国的にも低廉な料金を維持しながら工業用水の安定した供給に努めている。

工業用水道施設は、建設後50年余経過していることから、施設設備の適正な管理を行うとともに、今後とも一層事業の効率的な運営に努め、安定した収益性を維持していくことが望まれる。

2 事業の状況

平成26年度は、旭化成株式会社等14社に対して給水し、常時使用水量 19,523,188^m (53,488^m/日)、未達水量 25,962,382^m (71,130^m/日)を合わせ、基本使用水量 45,485,570^m (124,618^m/日)となっている。

前年度に比べると、中国木材株式会社の使用開始はあったが、東ソー日向株式会社等の常時使用水量の減により 202,804^m (1.0%)減少した。

また、給水料金収入は、常時使用水量の減少に伴い 182万9千円減少した。

年度別業務実績表

(単位：^m、円、%)

区 分		26年度	25年度	24年度	対前年度比率		
					26	25	24
給水能力(^m /日)(A)		125,000	125,000	125,000	100.0	100.0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B)	19,523,188	19,725,992	17,999,712	99.0	109.6	91.4
	未達水量(C)	25,962,382	25,759,578	27,485,858	100.8	93.7	106.0
	計(D)=(B)+(C)	45,485,570	45,485,570	45,485,570	100.0	100.0	99.7
給水料金収入(円)		319,934,396	321,763,054	311,278,712	99.4	103.4	96.8
契約率(D)/((A)×年間日数)		99.7	99.7	99.7	100.0	100.0	100.0
給水率(B)/(D)		42.9	43.4	39.6	98.8	109.6	91.7
基本料金単価(円/ ^m)		10.40	10.40	10.40	100.0	100.0	100.0
未達料金単価(円/ ^m)		4.50	4.50	4.50	100.0	100.0	100.0
給水先箇所数		14	13	13	107.7	100.0	92.9

- (注) 1 基本使用水量は、受水者からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金は、消費税を除く料金である。
 5 給水料金には、超過使用水量(3,007^m)に伴う給水料金収入 62,542円が含まれている。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	777,718,000	883,749,037	106,031,037
営業収益	350,671,000	348,129,775	△ 2,541,225
営業外収益	48,607,000	55,209,964	6,602,964
特別利益	378,440,000	480,409,298	101,969,298

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 25,648,764円が含まれており、その内訳は営業収益に係るものである。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	361,358,000	312,179,100	49,178,900
営業費用	333,837,000	292,500,922	41,336,078
営業外費用	16,090,000	16,078,752	11,248
特別損失	3,931,000	3,599,426	331,574
予備費	7,500,000	0	7,500,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 9,245,190円が含まれている。
また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 13,554,500円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	777,718,000	883,749,037
事業費	361,358,000	312,179,100
差 引	416,360,000	571,569,937

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 106,031,037円の増となっている。

これは、主として特別利益が 101,969,298円の増となったことや、営業外収益において受取利息が 6,612,491円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 49,178,900円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において修繕費が 18,335,007円、給料手当が8,743,917円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	653,100,000	653,100,000	0
他 会 計 借 入 金	653,100,000	653,100,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	982,495,744	900,586,406	0	81,873,338
建設改良費	116,722,744	44,850,070	0	71,872,674
企業債償還金	12,010,000	12,009,494	0	506
借入金償還金	843,727,000	843,726,842	0	158
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 2,907,105円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	653,100,000	653,100,000
資 本 的 支 出	982,495,744	900,586,406
差 引	△ 329,395,744	△ 247,486,406

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 81,873,338円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 71,872,674円、予備費が 10,000,000円不用となったことによるものである。

イ 資本的収支においては、247,486,406円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 10,697,294円、借入金償還積立金 187,055,027円、過年度分損益勘定留保資金 46,826,980円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,907,105円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	26年度	25年度	対25年度比較	
			金額	比率
営業収益	322,481,011	324,325,259	△1,844,248	99.4
営業費用	283,255,732	239,381,303	43,874,429	118.3
営業利益	39,225,279	84,943,956	△45,718,677	46.2
営業外収益	55,209,964	38,644,671	16,565,293	142.9
営業外費用	2,582,283	3,340,164	△757,881	77.3
営業外利益	52,627,681	35,304,507	17,323,174	149.1
経常利益	91,852,960	120,248,463	△28,395,503	76.4
特別利益	480,409,298	0	480,409,298	皆増
特別損失	3,599,426	0	3,599,426	皆増
事業収益	858,100,273	362,969,930	495,130,343	236.4
事業費用	289,437,441	242,721,467	46,715,974	119.2
当年度純利益	568,662,832	120,248,463	448,414,369	472.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	26年度			25年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	283,255,732	97.9	87.8	239,381,303	98.6	73.8
給与費	58,280,582	20.1	18.1	52,978,934	21.8	16.3
委託費	33,784,467	11.7	10.5	26,879,889	11.1	8.3
修繕費	43,448,146	15.0	13.5	40,981,661	16.9	12.6
動力費	26,173,437	9.0	8.1	23,660,868	9.7	7.3
減価償却費	102,961,702	35.6	31.9	80,407,183	33.1	24.8
営業外費用	2,582,283	0.9	0.8	3,340,164	1.4	1.0
支払利息	2,524,252	0.9	0.8	3,219,141	1.3	1.0

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、常時使用水量の減少に伴い給水収益が 1,828,658 円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として会計基準の見直しに伴い減価償却費が 22,554,519 円の増となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として会計基準の見直しに伴い、長期前受金戻入が 21,594,090 円の増となったことによるものである。

営業外費用が減少しているのは、支払利息が 694,889 円の減となったことによるものである。

(ロ) 特別利益

特別利益が増加しているのは、会計基準の見直しに伴い従前の修繕準備引当金及び退職給与引当金の引当過剰額を利益計上したことによるものである。

(イ) 損益

当年度純利益は 568,662,832 円で、前年度に比べ 448,414,369 円の増となっている。

なお、会計基準の見直しの影響の大部分を占める特別利益及び特別損失を除いた経常利益は 91,852,960 円となり、前年度に比べて 28,395,503 円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	会計基準の見直しに伴う変動額	繰入額	処分額	年度末残高
減債積立金	30,025,000	0	6,386,294	10,697,294	25,714,000
利益積立金	65,000,000	0	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	467,109,564	0	114,235,463	187,055,027	394,290,000
積立金合計	562,134,564	0	120,621,757	197,752,321	485,004,000

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	120,248,463
前年度利益剰余金処分額 (B)	120,248,463
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
会計基準の見直しに伴う変動額 (C)	19,374,989
当 年 度 純 利 益 (D)	568,662,832
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	197,752,321
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D + E)	785,790,142

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	会計基準の見直しに伴う変動額	発生高	処分額	年度末残高
受贈財産評価額	115,897,334	△ 115,897,334	0	0	0
補助金	661,640,833	△ 661,237,254	0	373,294	30,285
工事負担金	75,094,354	△ 73,955,000	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	852,632,521	△ 851,089,588	0	373,294	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	3,205,871	1,169,639	785,790,142
議会の議決による処分額	197,752,321	0	△ 785,790,142
資本金への組入	197,752,321	0	△ 197,752,321
減債積立金への積立	0	0	△ 24,432,376
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 163,605,445
建設改良積立金への積立	0	0	△ 400,000,000
処 分 後 残 高	200,958,192	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。(単位：円、%)

区 分	26年度末	25年度末	対25年度末比較	
			金 額	比 率
固定資産	2,358,222,438	2,709,444,315	△ 351,221,877	87.0
有形固定資産	2,349,044,041	2,704,981,953	△ 355,937,912	86.8
無形固定資産	9,029,227	778,683	8,250,544	1,159.6
固定資産仮勘定	0	3,534,509	△ 3,534,509	皆減
投資その他の資産	149,170	149,170	0	100.0
流動資産	2,215,754,342	2,252,324,988	△ 36,570,646	98.4
現金及び預金	54,666,659	72,319,281	△ 17,652,622	75.6
未収金	30,227,776	29,145,800	1,081,976	103.7
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	2,130,000,000	2,150,000,000	△ 20,000,000	99.1
資産合計	4,573,976,780	4,961,769,303	△ 387,792,523	92.2
固定負債	1,868,206,713	1,725,603,684	142,603,029	108.3
建設改良企業債	37,546,281	0	37,546,281	皆増
建設改良他会計借入金	587,103,957	0	587,103,957	皆増
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	52,331,227	534,378,436	△ 482,047,209	9.8
流動負債	907,766,321	60,530,689	847,235,632	1,499.7
建設改良企業債	12,600,095	0	12,600,095	皆増
建設改良他会計借入金	797,526,842	0	797,526,842	皆増
引当金	3,599,426	0	3,599,426	皆増
未払金	46,536,000	23,944,489	22,591,511	194.3
未払費用	47,260,132	35,584,162	11,675,970	132.8
預り金	243,826	1,002,038	△ 758,212	24.3
繰延収益	522,834,094	0	522,834,094	皆増
長期前受金	847,199,720	0	847,199,720	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 324,365,626	0	△ 324,365,626	皆増
負債合計	3,298,807,128	1,786,134,373	1,512,672,755	184.7
資本金	3,205,871	1,640,619,382	△ 1,637,413,511	0.2
固有資本金	2,905,871	0	2,905,871	皆増
組入資本金	300,000	0	300,000	皆増
自己資本金	0	3,205,871	△ 3,205,871	皆減
借入資本金	0	1,637,413,511	△ 1,637,413,511	皆減
剰余金	1,271,963,781	1,535,015,548	△ 263,051,767	82.9
資本剰余金	1,169,639	852,632,521	△ 851,462,882	0.1
利益剰余金	1,270,794,142	682,383,027	588,411,115	186.2
資本合計	1,275,169,652	3,175,634,930	△ 1,900,465,278	40.2
負債・資本合計	4,573,976,780	4,961,769,303	△ 387,792,523	92.2

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴う減価償却累計額の増によるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、資金運用に伴う電気事業会計への資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債及び流動負債の建設改良企業債及び建設改良他会計借入金は、会計基準の見直しに伴い新たに設けられた科目であり、従前の借入資本金を負債として計上している。
- b 固定負債の引当金が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴い引当金の要件を満たすものについてのみ計上したことによる。
- c 会計基準の見直しに伴い繰延収益が新たな科目として設けられ、償却資産の取得時に受け入れた補助金等を長期前受金として計上している。
- d 借入資本金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上することとなったためである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度
	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,828,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,844,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,636,336
資金増加額（又は減少額）	△ 17,652,622
資金期首残高	72,319,281
資金期末残高	54,666,659

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高 54,666,659円は、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致している。

なお、資金期末残高は、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		26年度	25年度	対25年度比較	全国(25年度)
収益性	総資本利益率(%)	1.99	2.43	△ 0.44	0.88
	総資本回転率(回)	0.07	0.07	0.00	0.05
	営業収益営業利益率(%)	12.2	26.2	△ 14.0	18.5
	営業収益経常利益率(%)	28.5	37.1	△ 8.6	17.6
健全性	自己資本構成比率(%)	39.3	31.0	8.3	70.5
	負債比率(%)	154.4	222.6	△ 68.2	41.9
	固定資産対長期資本比率(%)	64.3	55.3	9.0	91.2
	流動比率(%)	244.1	3,721.0	△ 3,476.9	700.5

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.44ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、主として営業費用の増に伴い経常利益が減少したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 14.0ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を 8.6ポイント下回り、営業活動の利益率は減少している。
これは、減価償却費等の営業費用が増加したことによる。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 8.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として会計基準の見直しに伴い長期前受金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 68.2ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する割合が減少している。
これは、主として会計基準の見直しに伴い長期前受金が増加したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 9.0ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、会計基準の見直しに伴い資本金が減少したことによる。
- d 流動比率は、流動負債の増加により前年度を 3,476.9ポイント下回っている。
これは、会計基準の見直しに伴い流動負債が増加したことによる。

(4) 以上のとおり、健全性については、一部の指標が前年度に比べ低下しており、依然として多額の借入残高があることから財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	26 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	322,481,011	37.6	100.0
給 水 収 益	319,934,396	37.3	99.2
営業雑収益〔その他営業収益〕	2,546,615	0.3	0.8
営 業 外 収 益	55,209,964	6.4	17.1
受 取 利 息	33,612,491	3.9	10.4
長 期 前 受 金 戻 入	21,594,090	2.5	6.7
営業外雑収益〔雑収益〕	3,383	0.0	0.0
特 別 利 益	480,409,298	56.0	149.0
そ の 他 特 別 利 益	480,409,298	56.0	149.0
事 業 収 益	858,100,273	100.0	266.1
営 業 費 用	283,255,732	97.9	87.8
運 転 費	260,624,158	90.0	80.8
一 般 管 理 費	22,631,574	7.8	7.0
営 業 外 費 用	2,582,283	0.9	0.8
支 払 利 息	2,524,252	0.9	0.8
雑 損 失	58,031	0.0	0.0
特 別 損 失	3,599,426	1.2	1.1
そ の 他 特 別 損 失	3,599,426	1.2	1.1
事 業 費 用	289,437,441	100.0	89.8
当 年 度 純 利 益	568,662,832	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	217,127,310	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	785,790,142	—	—

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 [] 書きは平成25年度の区分名である。

25年度			対25年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
324,325,259	89.4	100.0	△ 1,844,248	99.4
321,763,054	88.6	99.2	△ 1,828,658	99.4
2,562,205	0.7	0.8	△ 15,590	99.4
38,644,671	10.6	11.9	16,565,293	142.9
32,468,846	8.9	10.0	1,143,645	103.5
0	0.0	0.0	21,594,090	皆増
6,175,825	1.7	1.9	△ 6,172,442	0.1
0	0.0	0.0	480,409,298	皆増
0	0.0	0.0	480,409,298	皆増
362,969,930	100.0	111.9	495,130,343	236.4
239,381,303	98.6	73.8	43,874,429	118.3
221,582,221	91.3	68.3	39,041,937	117.6
17,799,082	7.3	5.5	4,832,492	127.2
3,340,164	1.4	1.0	△ 757,881	77.3
3,219,141	1.3	1.0	△ 694,889	78.4
121,023	0.0	0.0	△ 62,992	48.0
0	0.0	0.0	3,599,426	皆増
0	0.0	0.0	3,599,426	皆増
242,721,467	100.0	74.8	46,715,974	119.2
120,248,463	—	—	448,414,369	472.9
0	—	—	217,127,310	皆増
120,248,463	—	—	665,541,679	653.5

附表 2 比較貸借対照表

区 分	26年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,358,222,438	51.6
(1)有形固定資産	2,349,044,041	51.4
土地建物	11,913,310	0.3
構築物	122,239,058	2.7
機械及び装置	2,029,031,848	44.4
備品	185,411,155	4.1
(2)無形固定資産	448,670	0.0
電話加入権	9,029,227	0.2
施設利用権	569,478	0.0
ソフトウェア	7,158	0.0
(3)固定資産仮勘定	8,452,591	0.2
(4)投資その他の資産〔投資及び基金〕	0	0.0
出資	149,170	0.0
長期前払金	140,000	0.0
	9,170	0.0
2 流動資産	2,215,754,342	48.4
(1)現金及び預金〔現金預金〕	54,666,659	1.2
(2)未収金	30,227,776	0.7
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産〔その他流動資産〕	2,130,000,000	46.6
資産合計	4,573,976,780	100.0
3 固定負債	1,868,206,713	40.8
(1)建設改良企業債	37,546,281	0.8
(2)建設改良他会計借入金	587,103,957	12.8
(3)その他の他会計借入金〔他会計借入金〕	1,191,225,248	26.0
(4)引当金	52,331,227	1.1
4 流動負債	907,766,321	19.8
(1)建設改良企業債	12,600,095	0.3
(2)建設改良他会計借入金	797,526,842	17.4
(3)引当金	3,599,426	0.1
(4)未払金	46,536,000	1.0
(5)未払費用	47,260,132	1.0
(6)預り金	243,826	0.0
5 繰延収益	522,834,094	11.4
(1)長期前受金	847,199,720	18.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 324,365,626	△ 7.1
6 資本金	3,205,871	0.1
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	300,000	0.0
〔自己資本金〕	0	0.0
〔借入資本金〕	0	0.0
7 剰余金	1,271,963,781	27.8
(1)資本金剰余金	1,169,639	0.0
受贈財産評価額	0	0.0
補助金	30,285	0.0
工事負担金〔その他資本剰余金〕	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	1,270,794,142	27.8
減債積立金	25,714,000	0.6
利益積立金	65,000,000	1.4
借入金償還積立金	394,290,000	8.6
当年度未処分利益剰余金	785,790,142	17.2
(当年度純利益)	568,662,832	12.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	217,127,310	4.7
負債・資本合計	4,573,976,780	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 [] 書きは平成25年度の区分名である。

25年度末		対25年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
2,709,444,315	54.6	△ 351,221,877	87.0
2,704,981,953	54.5	△ 355,937,912	86.8
11,913,310	0.2	0	100.0
130,224,304	2.6	△ 7,985,246	93.9
2,319,964,449	46.8	△ 290,932,601	87.5
242,455,065	4.9	△ 57,043,910	76.5
424,825	0.0	23,845	105.6
778,683	0.0	8,250,544	1,159.6
569,478	0.0	0	100.0
13,293	0.0	△ 6,135	53.8
195,912	0.0	8,256,679	4,314.5
3,534,509	0.1	△ 3,534,509	皆減
149,170	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,170	0.0	0	100.0
2,252,324,988	45.4	△ 36,570,646	98.4
72,319,281	1.5	△ 17,652,622	75.6
29,145,800	0.6	1,081,976	103.7
859,907	0.0	0	100.0
2,150,000,000	43.3	△ 20,000,000	99.1
4,961,769,303	100.0	△ 387,792,523	92.2
1,725,603,684	34.8	142,603,029	108.3
0	0.0	37,546,281	皆増
0	0.0	587,103,957	皆増
1,191,225,248	24.0	0	100.0
534,378,436	10.8	△ 482,047,209	9.8
60,530,689	1.2	847,235,632	1,499.7
0	0.0	12,600,095	皆増
0	0.0	797,526,842	皆増
0	0.0	3,599,426	皆増
23,944,489	0.5	22,591,511	194.3
35,584,162	0.7	11,675,970	132.8
1,002,038	0.0	△ 758,212	24.3
0	0.0	522,834,094	皆増
0	0.0	847,199,720	皆増
0	0.0	△ 324,365,626	皆増
1,640,619,382	33.1	△ 1,637,413,511	0.2
0	0.0	2,905,871	皆増
0	0.0	300,000	皆増
3,205,871	0.1	△ 3,205,871	皆減
1,637,413,511	33.0	△ 1,637,413,511	皆減
1,535,015,548	30.9	△ 263,051,767	82.9
852,632,521	17.2	△ 851,462,882	0.1
115,897,334	2.3	△ 115,897,334	皆減
661,640,833	13.3	△ 661,610,548	0.0
75,094,354	1.5	△ 73,955,000	1.5
682,383,027	13.8	588,411,115	186.2
30,025,000	0.6	△ 4,311,000	85.6
65,000,000	1.3	0	100.0
467,109,564	9.4	△ 72,819,564	84.4
120,248,463	2.4	665,541,679	653.5
120,248,463	2.4	448,414,369	472.9
0	0.0	0	—
0	0.0	217,127,310	皆増
4,961,769,303	100.0	△ 387,792,523	92.2

附表 3 キャッシュ・フロー計算書

区 分	26年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	568,662,832	296.4
減価償却費	102,961,702	53.7
固定資産除却損	2,916,725	1.5
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 95,378,436	△ 49.7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,125,227	18.8
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 439,000,000	△ 228.9
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	16,206,000	8.4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,063,270	1.6
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	536,156	0.3
長期前受金戻入額	△ 21,594,090	△ 11.3
受取利息	△ 33,612,491	△ 17.5
支払利息	2,524,252	1.3
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,081,976	△ 0.6
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	19,169,215	10.0
預り金の増減額 (△は増加)	△ 758,212	△ 0.4
小計	160,740,174	83.8
利息の受取額	33,612,491	17.5
利息の支払額	△ 2,524,252	△ 1.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,828,413	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 25,903,907	96.5
無形固定資産の取得による支出	△ 940,792	3.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,844,699	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,009,494	6.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	653,100,000	△ 357.6
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 843,726,842	462.0
他会計からの資金融通による収入	160,000,000	△ 87.6
他会計への資金融通による支出	△ 140,000,000	76.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,636,336	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 17,652,622	—
資金期首残高	72,319,281	—
資金期末残高	54,666,659	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

附表 4 経営分析表

区分及び項目		26年度	25年度	24年度	全国25年度	全国24年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	39.3	31.0	28.8	70.5	68.5
	負債比率 (%)	154.4	222.6	247.3	41.9	46.0
	固定比率 (%)	131.2	176.1	194.8	127.5	131.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	64.3	55.3	56.6	91.2	91.5
	流動比率 (%)	244.1	3,721.0	5,409.5	700.5	792.2
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.06	0.05	0.05
	自己資本回転率 (回)	0.19	0.22	0.23	0.07	0.07
	固定資産回転率 (回)	0.13	0.12	0.11	0.05	0.06
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	1.99	2.43	2.05	0.87	0.84
	営業収益営業利益率 (%)	12.2	26.2	22.9	18.5	18.6
	営業収益経常利益率 (%)	28.5	37.1	32.0	17.7	16.9
	経常収支比率 (%)	132.1	149.5	140.8	119.6	118.5
	営業収支比率 (%)	113.8	135.5	129.8	122.7	122.8
	実支払利息比率 (%)	△ 9.6	△ 9.0	△ 8.1	8.0	9.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.1	16.3	17.4	10.2	11.1
	職員1人当たり営業収益 (千円)	46,736	47,004	45,529	86,936	87,460
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,446	7,678	7,917	8,865	9,742

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷にスポーツレクリエーション施設を整備しゴルフコース等を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

平成26年度の年間利用者数は33,982人（1日平均利用者数95.5人）であり、目標の33,500人を達成しており、前年度に比べても1,268人の増となっている。

(2) 経営の状況

① 経営の実績

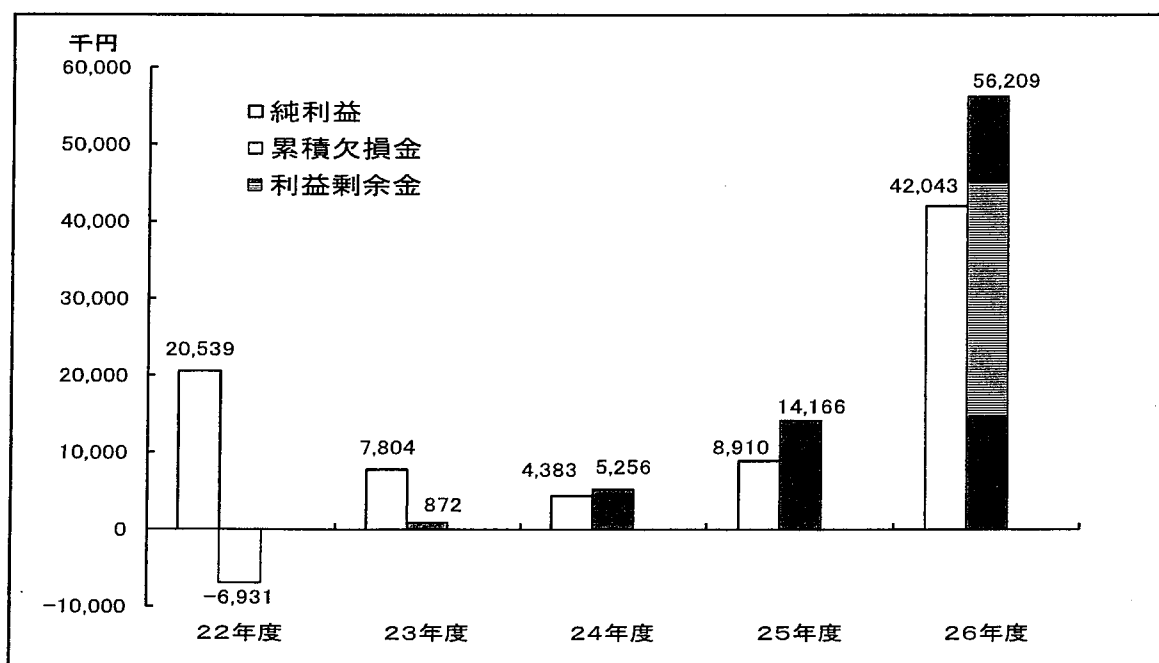
本事業は、民間ゴルフ場との競合など厳しい経営環境に置かれているものの、平成17年度に単年度黒字に転換して以降は利益を計上しており、平成23年度末には累積欠損金も解消している。

平成26年度の収支状況は、事業収益6,009万6千円、事業費用1,805万3千円で、純利益は4,204万3千円となり、前年度に比べ3,313万3千円（371.8%）の増となっている。

純利益の大幅な増加は、平成26年度から適用した地方公営企業会計基準の見直し（以下、「会計基準の見直し」という。）に伴う影響が大きく、その大部分を占める特別利益及び特別損失を除いた経常利益は689万円となり、前年度に比べ202万1千円（22.7%）の減となっている。

これは主として平成26年度からの指定管理者との第3期の契約において、指定管理者から納付される施設利用料（以下、「施設利用料」という。）についても変更となったことから、施設利用料収入が251万8千円減少したことによるものである。

純利益、累積欠損金及び利益剰余金の推移



② 主な経営指標の状況 (60頁参照)

収益性を示す指標は、全体的に前年度に比べ低下している。

また、健全性を示す指標は、前年度に比べ概ね向上しているが、会計基準の見直しによる影響が大きく、また多額の借入残高もあることから依然として財政基盤は弱い状況にある。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から利用料金制による指定管理者制度を導入しており、指定管理者はゴルフコース利用料金を収入とし、指定管理業務に関する協定に定める額を施設利用料として県に納付している。

平成26年度からの第3期については、安定的な事業運営を図るため指定期間を5年間として公募を行った結果、第1期及び第2期に引き続き一般財団法人一ツ瀬川県民スポーツセンターが指定管理者となっている。

第3期の協定の施設利用料は、年間2,000万円を基本納付金とし、利用者数が目標数である33,500人を超えた場合には、その人数に応じて追加納付を行うこととなっている。

② 施設利用等の状況

平成26年度のゴルフコースの年間利用者数は、前年度に比べて増加している。

これは天候に恵まれたこと、特にゴルフコンペ開催時における雨天による影響が少なかったことなどによる。

なお、各種コンペの開催や割引料金の設定等により利用の促進を図っているが、利用者数の大幅な増加には至っておらず、また、1人当たりの利用料金の額は減少していることから、年間のゴルフコース利用料金収入は横ばい傾向にある。

(4) 審査意見

当該施設の過去3年間の平均年間利用者数は約33,000人で、県民の健康づくりや生き甲斐づくりに寄与している。

当該施設の健全な管理運営には、ゴルフコース利用料金収入の確保による指定管理者の事業経営の安定と、地域振興事業会計の健全な経常収支の維持が不可欠である。

指定管理者の事業経営については、利用者数の増加や管理・事務費の節減等の努力により、当年度は黒字化が図られているものの、財源となるゴルフコース利用料金収入は依然として横ばい傾向にある。

利用者及び利用料金収入の増加に向けた更なる取組を行うとともに、利用者の安全の確保や、サービスの維持・向上に向けた方策が望まれる。

2 事業の状況

平成26年度のゴルフコースの年間利用者数は33,982人で、そのうち平日の利用者数は23,109人、休日の利用者数は10,873人である。また、平日の利用者のうち65歳以上は19,249人で、平日の83.3%を占めている。

前年度の年間利用者数に比べると1,268人の増となっており、平日が1,424人の増、休日が156人の減となっている。

一方、年間のゴルフコース利用料金収入は7,160万2千円で、前年度に比べ132万8千円の増となっている。しかし、1人当たりの利用料金は減少が続いている。

平成26年度の月別のゴルフコースの利用実績 (単位：人、円)

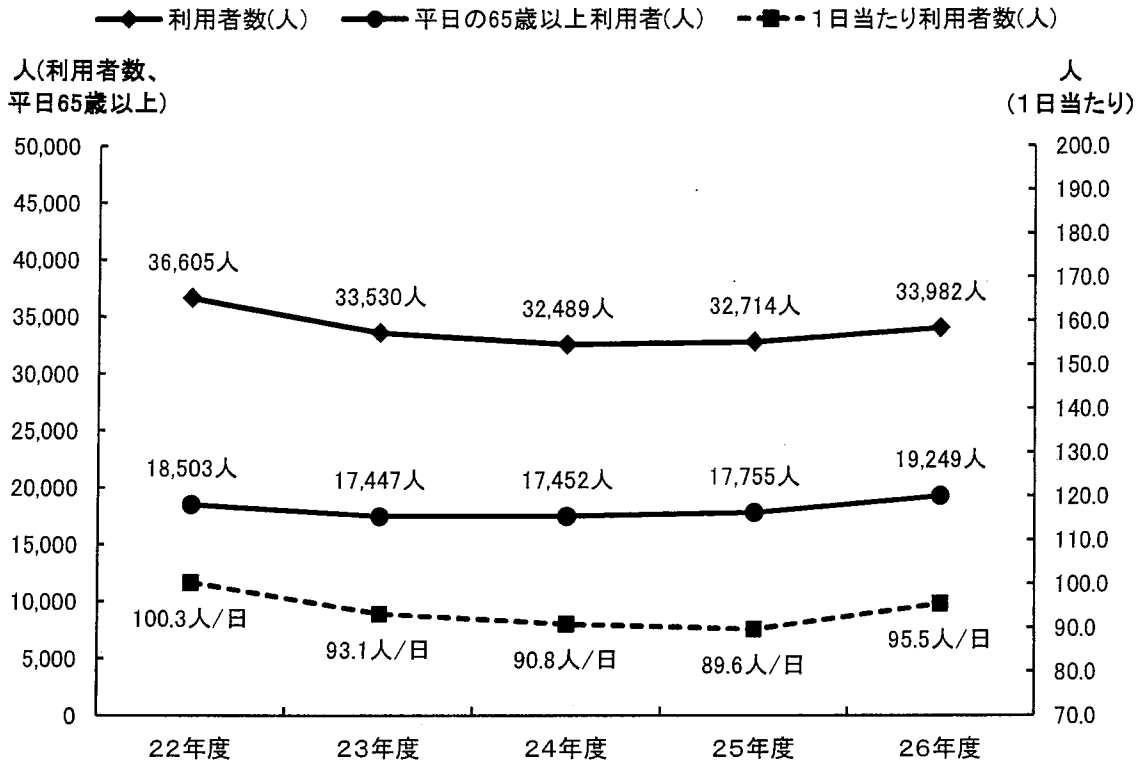
月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利 用 料 金
4	2,195	800	2,995	6,267,112
5	2,147	1,341	3,488	7,497,899
6	1,600	751	2,351	4,948,157
7	1,577	937	2,514	5,460,084
8	1,700	562	2,262	4,640,954
9	1,772	810	2,582	5,382,074
10	2,132	712	2,844	5,796,130
11	2,077	1,255	3,332	6,938,732
12	2,216	890	3,106	6,575,028
1	1,803	1,160	2,963	6,592,296
2	2,018	907	2,925	6,166,787
3	1,872	748	2,620	5,337,037
合計	23,109	10,873	33,982	71,602,290

年度別営業実績表

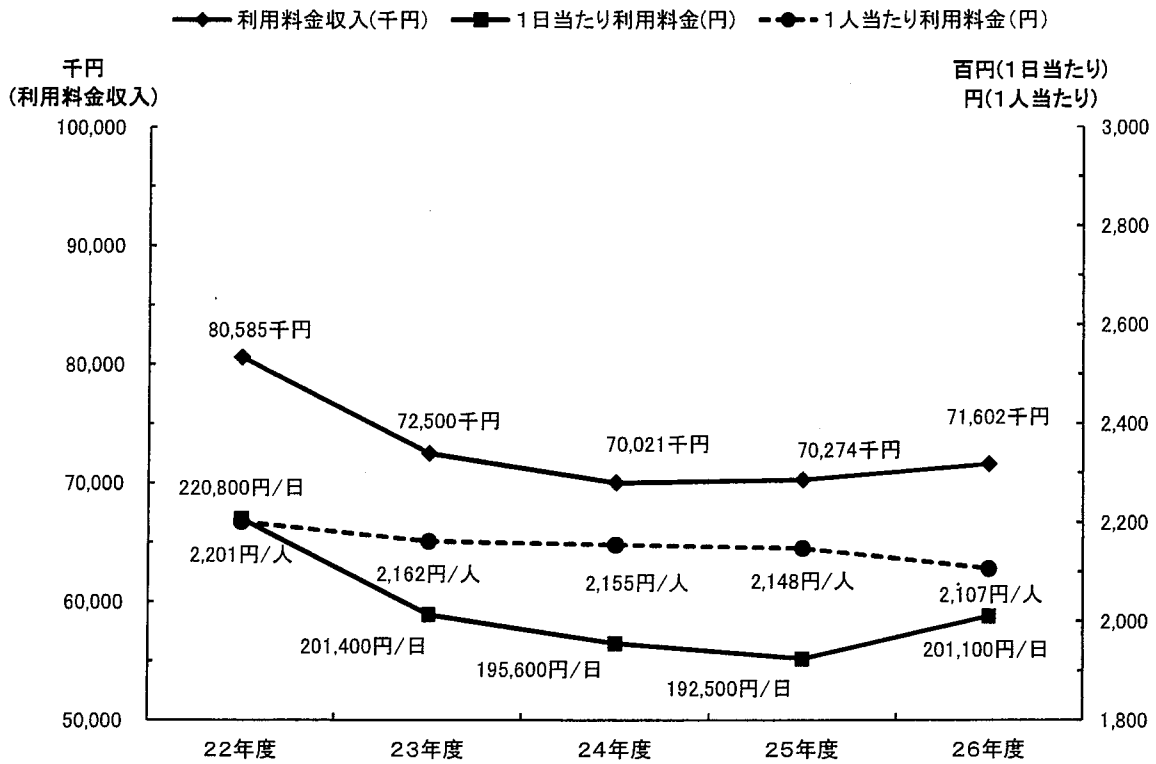
(単位：日、人、千円、円、%)

区 分	26年度	25年度	24年度	対前年度比率		
				26	25	24
営 業 日 数	356	365	358	97.5	102.0	99.4
(利用者目標数)	(33,500)	(37,500)	(37,500)			
利 用 者 数	33,982	32,714	32,489	103.9	100.7	96.9
平日の利用者数	23,109	21,685	21,711	106.6	99.9	96.4
(平日の利用者全体に占める割合)	(83.3)	(81.9)	(80.4)	(101.7)	(101.9)	(103.7)
平日の65歳以上利用者数	19,249	17,755	17,452	108.4	101.7	100.0
休日の利用者数	10,873	11,029	10,778	98.6	102.3	97.9
1日当たり利用者数	95.5	89.6	90.8	106.6	98.8	97.4
利 用 料 金(千円)	71,602	70,274	70,021	101.9	100.4	96.6
1日当たり利用料金(千円)	201.1	192.5	195.6	104.5	98.4	97.1
1人当たり利用料金(円)	2,107	2,148	2,155	98.1	99.7	99.7

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	58,072,000	61,737,832	3,665,832
営業収益	21,727,000	22,249,684	522,684
営業外収益	2,595,000	4,304,114	1,709,114
特別利益	33,750,000	35,184,034	1,434,034

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,641,965円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 1,638,854円及び営業外収益に係るもの 3,111円である。

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事業費	21,102,000	18,334,219	2,767,781
営業費用	18,921,000	17,185,270	1,735,730
営業外費用	1,121,000	1,118,249	2,751
特別損失	60,000	30,700	29,300
予備費	1,000,000	0	1,000,000

(注) 決算額には、営業費用に仮払消費税及び地方消費税 133,200円が含まれている。

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	58,072,000	61,737,832
事業費	21,102,000	18,334,219
差 引	36,970,000	43,403,613

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 3,665,832円の増となっている。

これは、主として会計基準の見直しに伴う引当金の廃止等により、特別利益が 1,434,034円の増、及び営業外収益において受取利息が 1,042,329円の増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,767,781円の不用額を生じている。

これは、主として営業費用において減価償却費が 658,659円、給料手当が 500,175円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	700,000	790,000	90,000
固定資産売却代金	0	90,000	90,000
出資金返還金	700,000	700,000	0

(注) 決算額には、固定資産売却代金に仮受消費税及び地方消費税 6,666円が含まれている。

支 出

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	35,978,000	28,426,888	0	7,551,112
建設改良費	23,010,000	18,459,260	0	4,550,740
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 1,367,352円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	700,000	790,000
資 本 的 支 出	35,978,000	28,426,888
差 引	△ 35,278,000	△ 27,636,888

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 90,000円の増となっている。

これは、固定資産売却代金の増によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 7,551,112円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 4,550,740円、予備費が 3,000,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、27,636,888円の不足額を生じている。

これについては、過年度分損益勘定留保資金 26,276,202円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,360,686円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	26年度	25年度	対25年度比較	
			金額	比率
営業収益	20,610,830	23,128,851	△ 2,518,021	89.1
営業費用	17,052,070	18,232,839	△ 1,180,769	93.5
営業利益	3,558,760	4,896,012	△ 1,337,252	72.7
営業外収益	4,301,003	4,411,443	△ 110,440	97.5
営業外費用	970,170	397,172	572,998	244.3
営業外利益	3,330,833	4,014,271	△ 683,438	83.0
経常利益	6,889,593	8,910,283	△ 2,020,690	77.3
特別利益	35,184,034	0	35,184,034	皆増
特別損失	30,700	0	30,700	皆増

事業収益	60,095,867	27,540,294	32,555,573	218.2
事業費用	18,052,940	18,630,011	△ 577,071	96.9
当年度純利益	42,042,927	8,910,283	33,132,644	471.8

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	26年度			25年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	17,052,070	94.5	82.7	18,232,839	97.9	78.8
給与費	463,997	2.6	2.3	417,077	2.2	1.8
修繕費	0	0.0	0.0	659,524	3.5	2.9
諸費	2,241,606	12.4	10.9	5,579,553	29.9	24.1
減価償却費	11,322,341	62.7	54.9	9,551,970	51.3	41.3
固定資産除却費	1,292,361	7.2	6.3	0	0.0	0.0
営業外費用	970,170	5.4	4.7	397,172	2.1	1.7
固定資産売却損	731,527	4.1	3.5	0	0.0	0.0

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業利益が減少しているのは、主として指定管理者との第3期の契約において施設利用料を変更したことに伴い、施設利用料が2,518,000円の減となったことによるものである。

営業費用が減少しているのは、減価償却費の増はあったものの、一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用促進協議会への負担金の減などに伴い諸費が3,337,947円の減となったこと、及び修繕が発生しなかったことに伴い修繕費が659,524円の減となったことによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、主として有価証券売却益の減に伴い営業外雑収益が595,322円の減となったことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益が増加しているのは、会計基準の見直しに伴い、従前の修繕準備引当金34,389,160円が利益計上されたことなどによるものである。

(I) 損 益

当年度純利益は42,042,927円で、前年度に比べ33,132,644円の増となっている。

なお、会計基準の見直しの影響の大部分を占める特別利益及び特別損失を除いた経常利益は、当年度は6,889,593円となり、前年度に比べ2,020,690円の減となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	会計基準の見直しに伴う変動額	繰入額	処 分 額	当年度末残高
利 益 積 立 金	5,255,755	0	0	0	5,255,755
借入金償還積立金	0	0	8,910,283	0	8,910,283
積立金合計	5,255,755	0	8,910,283	0	14,166,038

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	8,910,283
前年度利益剰余金処分量 (B)	8,910,283
繰越利益剰余金年度末残高 (A-B)	0
会計基準の見直しに伴う変動額 (C)	0
当年度純利益 (D)	42,042,927
当年度未処分利益剰余金 (A-B+C+D)	42,042,927

(4) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	会計基準の見直しに伴う変動額	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	3,247,197	△ 3,230,267	0	0	16,930
その他資本剰余金	0	0	0	0	0
資本剰余金合計	3,247,197	△ 3,230,267	0	0	16,930

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	66,698,362	16,930	42,042,927
議会の議決による処分量	11,520	△ 11,520	△ 42,042,927
資本金への組入	11,520	△ 11,520	0
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 17,042,927
建設改良積立金への積立	0	0	△ 25,000,000
処 分 後 残 高	66,709,882	5,410	(繰越利益剰余金) 0

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円, %)

区 分	26年度末	25年度末	対25年度末比較	
			金額	比率
固定資産	676,693,935	673,990,660	2,703,275	100.4
スポーツ・レクリ エーション施設	671,081,525	668,357,386	2,724,139	100.4
固定資産仮勘定	700,000	9,344	690,656	7,491.4
投資その他の資産	4,912,410	5,623,930	△ 711,520	87.3
流動資産	231,914,714	254,510,550	△ 22,595,836	91.1
現金及び預金	11,304,063	17,070,832	△ 5,766,769	66.2
未収金	610,651	6,439,718	△ 5,829,067	9.5
雑流動資産	220,000,000	231,000,000	△ 11,000,000	95.2
資産合計	908,608,649	928,501,210	△ 19,892,561	97.9
固定負債	773,491,838	35,866,157	737,625,681	2,156.6
建設改良他会計借入金	772,968,284	0	772,968,284	皆増
引当金	523,554	35,866,157	△ 35,342,603	1.5
流動負債	10,489,018	15,619,916	△ 5,130,898	67.2
建設改良他会計借入金	9,967,628	0	9,967,628	皆増
引当金	30,700	0	30,700	皆増
未払金	236,441	11,097,358	△ 10,860,917	2.1
未払費用	254,249	4,522,558	△ 4,268,309	5.6
繰延収益	1,703,536	0	1,703,536	皆増
長期前受金	2,004,567	0	2,004,567	皆増
長期前受金額 収益化累計額	△ 301,031	0	△ 301,031	皆増
負債合計	785,684,392	51,486,073	734,198,319	1,526.0
資本金	66,698,362	859,601,902	△ 792,903,540	7.8
自己資本金	0	66,698,362	△ 66,698,362	皆減
組入資本金	66,698,362	0	66,698,362	皆増
借入資本金	0	792,903,540	△ 792,903,540	皆減
剰余金	56,225,895	17,413,235	38,812,660	322.9
資本剰余金	16,930	3,247,197	△ 3,230,267	0.5
利益剰余金	56,208,965	14,166,038	42,042,927	396.8
資本合計	122,924,257	877,015,137	△ 754,090,880	14.0
負債・資本合計	908,608,649	928,501,210	△ 19,892,561	97.9

(7) 資 産

- a 有形固定資産（スポーツ・レクリエーション施設）が増加しているのは、主として備品の取得によるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計への資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債及び流動負債の建設改良他会計借入金は、会計基準の見直しに伴い新たに設けられた科目であり、従前の借入資本金を負債として計上している。
- b 固定負債の引当金が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴い、修繕準備引当金及び退職給与引当金が廃止されたことによるものである。
- c 未払金が減少しているのは、主として工事請負代金の未払の減によるものである。
- d 会計基準の見直しに伴い繰延収益が新たな科目として設けられ、償却資産の取得時に受け入れた補助金等を長期前受金として計上している。
- e 自己資本金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴う組入資本金への振替によるものである。
- f 借入資本金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴い借入資本金を負債に計上することとなったことによるものである。
- g 資本剰余金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴う長期前受金への振替によるものである。
- h 利益剰余金が増加しているのは、主として当年度純利益の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度
	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,968,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,767,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,372
資金増加額（又は減少額）	△ 5,766,769
資金期首残高	17,070,832
資金期末残高	11,304,063

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高 11,304,063円は、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致している。

なお、資金期末残高は、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		26年度	25年度	対25年度比較
収益性	総資本利益率 (%)	0.75	0.96	△ 0.21
	総資本回転率 (回)	0.02	0.02	0.00
	営業収益営業利益率 (%)	17.3	21.2	△ 3.9
	営業収益経常利益率 (%)	33.4	38.5	△ 5.1
健全性	自己資本構成比率 (%)	13.7	9.1	4.6
	負債比率 (%)	629.1	1,003.9	△ 374.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	75.3	73.8	1.5
	流動比率 (%)	2,211.0	1,629.4	581.6

(注) 各指標の算式及び説明は25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.21ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、主として施設利用料の減に伴い、経常利益が減少したことによる。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を 3.9ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、主として施設利用料の減に伴い、営業利益が減少したことによる。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を 5.1ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由による。

(イ) 以上のとおり、収益性については主として施設利用料の減少により、各指標ともに前年度より低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 4.6ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。
これは、主として会計基準の見直しによる利益剰余金の増に伴い、剰余金が増加したことによる。
- b 負債比率は、前年度を 374.8ポイント下回り、総負債額の自己資本に対する比率が減少している。
これは、主として会計基準の見直しによる引当金の減と利益剰余金の増に伴い固定負債が減少し剰余金が増加したこと、及び未払金の減に伴い流動負債が減少したことによる。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 1.5ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、会計基準の見直しによる固定負債の増はあったものの、借入資本金の廃止に伴い資本金が減少したことによる。

d 流動比率は、前年度を 581.6ポイント上回り、短期の支払能力が向上している。

これは、未払金の減に伴い、流動負債が減少したことによる。

(イ) 以上のとおり、健全性については前年度に比べ概ね向上しているが、会計基準の見直しによる影響が大きく、また多額の借入残高もあることから、依然として財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	26 年 度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	20,610,830	34.3	100.0
施設利用料（使用収益）	20,482,000	34.1	99.4
営業雑収益〔その他営業収益〕	128,830	0.2	0.6
営 業 外 収 益	4,301,003	7.2	20.9
受 取 利 息	3,442,329	5.7	16.7
長期前受金戻入	750,098	1.2	3.6
営業外雑収益〔雑収益〕	108,576	0.2	0.5
特 別 利 益	35,184,034	58.5	170.7
その他特別利益	35,184,034	58.5	170.7
事 業 収 益	60,095,867	100.0	291.6
営 業 費 用	17,052,070	94.5	82.7
施設管理費	15,511,756	85.9	75.3
一般管理費	1,540,314	8.5	7.5
営 業 外 費 用	970,170	5.4	4.7
支払利息	237,122	1.3	1.2
固定資産売却損	731,527	4.1	3.5
雑 損 失	1,521	0.0	0.0
特 別 損 失	30,700	0.2	0.1
その他特別損失	30,700	0.2	0.1
事 業 費 用	18,052,940	100.0	87.6
当 年 度 純 利 益	42,042,927	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,042,927	—	—

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。
2 [] 書きは平成25年度の区分名である。

25 年 度			对 25 年 度 比 較	
金 額	構 成 比	对 营 業 收 益 率	金 額	比 率
円	%	%	円	%
23,128,851	84.0	100.0	△ 2,518,021	89.1
23,000,000	83.5	99.4	△ 2,518,000	89.1
128,851	0.5	0.6	△ 21	100.0
4,411,443	16.0	19.1	△ 110,440	97.5
3,707,545	13.5	16.0	△ 265,216	92.8
0	0.0	0.0	750,098	皆增
703,898	2.6	3.0	△ 595,322	15.4
0	0.0	0.0	35,184,034	皆增
0	0.0	0.0	35,184,034	皆增
27,540,294	100.0	119.1	32,555,573	218.2
18,232,839	97.9	78.8	△ 1,180,769	93.5
13,381,062	71.8	57.9	2,130,694	115.9
4,851,777	26.0	21.0	△ 3,311,463	31.7
397,172	2.1	1.7	572,998	244.3
240,112	1.3	1.0	△ 2,990	98.8
0	0.0	0.0	731,527	皆增
157,060	0.8	0.7	△ 155,539	1.0
0	0.0	0.0	30,700	皆增
0	0.0	0.0	30,700	皆增
18,630,011	100.0	80.5	△ 577,071	96.9
8,910,283	—	—	33,132,644	471.8
0	—	—	0	—
8,910,283	—	—	33,132,644	471.8

附表 2 比較貸借対照表

区 分	26年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	676,693,935	74.5
(1) スポーツ・レクリエーション施設 〔有形固定資産〕	671,081,525	73.9
土地	28,456,502	3.1
建物	90,484,776	10.0
構築物	522,023,154	57.5
機械及び装置	2,221,150	0.2
備品	27,895,943	3.1
(2) 固定資産仮勘定	700,000	0.1
建設仮勘定	700,000	0.1
(3) 投資その他の資産 〔投資及び基金〕	4,912,410	0.5
出資金	4,900,000	0.5
長期前払金	12,410	0.0
2 流動資産	231,914,714	25.5
(1) 現金及び預金 〔現金預金〕	11,304,063	1.2
(2) 未収金	610,651	0.1
(3) 雑流動資産 〔その他流動資産〕	220,000,000	24.2
資産合計	908,608,649	100.0
3 固定負債	773,491,838	85.1
(1) 建設改良他会計借入金	772,968,284	85.1
(2) 引当金	523,554	0.1
4 流動負債	10,489,018	1.2
(1) 建設改良他会計借入金	9,967,628	1.1
(2) 引当金	30,700	0.0
(3) 未払金	236,441	0.0
(4) 未払費用	254,249	0.0
5 繰延収益	1,703,536	0.2
(1) 長期前受金	2,004,567	0.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 301,031	0.0
6 資本金	66,698,362	7.3
(1) 組入資本金	66,698,362	7.3
〔自己資本金〕	0	0.0
〔借入資本金〕	0	0.0
〔他会計借入金〕	0	0.0
7 剰余金	56,225,895	6.2
(1) 資本金剰余金	16,930	0.0
受贈財産評価額	16,930	0.0
(2) 利益剰余金	56,208,965	6.2
利益積立金	5,255,755	0.6
借入金償還積立金	8,910,283	1.0
当年度未処分利益剰余金	42,042,927	4.6
(繰越利益剰余金年度末残高)	0	0.0
(当年度純利益)	42,042,927	4.6
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0
負債・資本合計	908,608,649	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 [] 書きは平成25年度の区分名である。

25年度末		対25年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
673,990,660	72.6	2,703,275	100.4
668,357,386	72.0	2,724,139	100.4
28,456,502	3.1	0	100.0
95,458,753	10.3	△ 4,973,977	94.8
520,376,491	56.0	1,646,663	100.3
1,801,172	0.2	419,978	123.3
22,264,468	2.4	5,631,475	125.3
9,344	0.0	690,656	7,491.4
9,344	0.0	690,656	7,491.4
5,623,930	0.6	△ 711,520	87.3
5,600,000	0.6	△ 700,000	87.5
23,930	0.0	△ 11,520	51.9
254,510,550	27.4	△ 22,595,836	91.1
17,070,832	1.8	△ 5,766,769	66.2
6,439,718	0.7	△ 5,829,067	9.5
231,000,000	24.9	△ 11,000,000	95.2
928,501,210	100.0	△ 19,892,561	97.9
35,866,157	3.9	737,625,681	2,156.6
0	0.0	772,968,284	皆増
35,866,157	3.9	△ 35,342,603	1.5
15,619,916	1.7	△ 5,130,898	67.2
0	0.0	9,967,628	皆増
0	0.0	30,700	皆増
11,097,358	1.2	△ 10,860,917	2.1
4,522,558	0.5	△ 4,268,309	5.6
0	0.0	1,703,536	皆増
0	0.0	2,004,567	皆増
0	0.0	△ 301,031	皆増
859,601,902	92.6	△ 792,903,540	7.8
0	0.0	66,698,362	皆増
66,698,362	7.2	△ 66,698,362	皆減
792,903,540	85.4	△ 792,903,540	皆減
792,903,540	85.4	△ 792,903,540	皆減
17,413,235	1.9	38,812,660	322.9
3,247,197	0.3	△ 3,230,267	0.5
3,247,197	0.3	△ 3,230,267	0.5
14,166,038	1.5	42,042,927	396.8
5,255,755	0.6	0	100.0
0	0.0	8,910,283	皆増
8,910,283	1.0	33,132,644	471.8
0	0.0	0	—
8,910,283	1.0	33,132,644	471.8
0	0.0	0	—
928,501,210	100.0	△ 19,892,561	97.9

附表 3 キャッシュ・フロー計算書

区 分	26年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	42,042,927	210.5
減価償却費	11,322,341	56.7
固定資産除却損	763,278	3.8
退職給与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,476,997	△ 7.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	523,554	2.6
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△ 34,389,160	△ 172.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,220	0.1
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	4,480	0.0
長期前受金戻入額	△ 750,098	△ 3.8
受取利息	△ 3,442,329	△ 17.2
支払利息	237,122	1.2
有形固定資産売却損益 (△は益)	692,638	3.5
未収金の増減額 (△は増加)	5,829,067	29.2
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△ 4,631,310	△ 23.2
その他非資金損益項目	11,520	0.1
小 計	16,763,253	83.9
利息の受取額	3,442,329	17.2
利息の支払額	△ 237,122	△ 1.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,968,460	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 27,576,189	103.0
有形固定資産の売却による収入	122,223	△ 0.5
無形固定資産の取得による支出	△ 13,635	0.1
出資金の返還による収入	700,000	△ 2.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,767,601	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金返済による支出	△ 9,967,628	△ 965.5
他会計からの資金融通による収入	26,000,000	2,518.5
他会計への資金融通による支出	△ 15,000,000	△ 1,453.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032,372	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,766,769	—
資金期首残高	17,070,832	—
資金期末残高	11,304,063	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		26年度	25年度	24年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	13.7	9.1	8.1
	負 債 比 率 (%)	629.1	1,003.9	1,135.9
	固 定 比 率 (%)	543.0	801.3	870.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	75.3	73.8	71.4
	流 動 比 率 (%)	2,211.0	1,629.4	2,301.6
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.02	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.17	0.29	0.32
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.04
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.75	0.96	0.47
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	17.3	21.2	2.1
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	33.4	38.5	19.0
	経 常 収 支 比 率 (%)	138.2	147.8	119.1
	営 業 収 支 比 率 (%)	120.9	126.9	102.1
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 15.6	△ 15.0	△ 15.3
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	2.3	1.8	1.8
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	206,108	231,289	231,298
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	4,640	4,171	4,108

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 総論

県立病院は、全県レベルあるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を活かした高度・急性期医療を担うほか、感染症医療や災害医療など政策医療への対応、地域医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

平成26年度の経営状況等については、以下のとおりである。

ア 事業収益は 297億1,415万3千円で、前年度に比べ 19億8,570万7千円 (7.2%) の増となり、事業費用は 297億9,668万6千円で、前年度に比べ 21億9,224万4千円 (7.9%) の増となった。その結果 8,253万3千円の純損失を生じている。

純損失の計上については、平成26年度から適用した地方公営企業会計基準の見直し（以下、「会計基準の見直し」という。）や元県立富養園の解体に伴う費用を特別損失に計上した影響が大きく、特別利益及び特別損失を除いた経常利益は 3億3,652万1千円となっている。

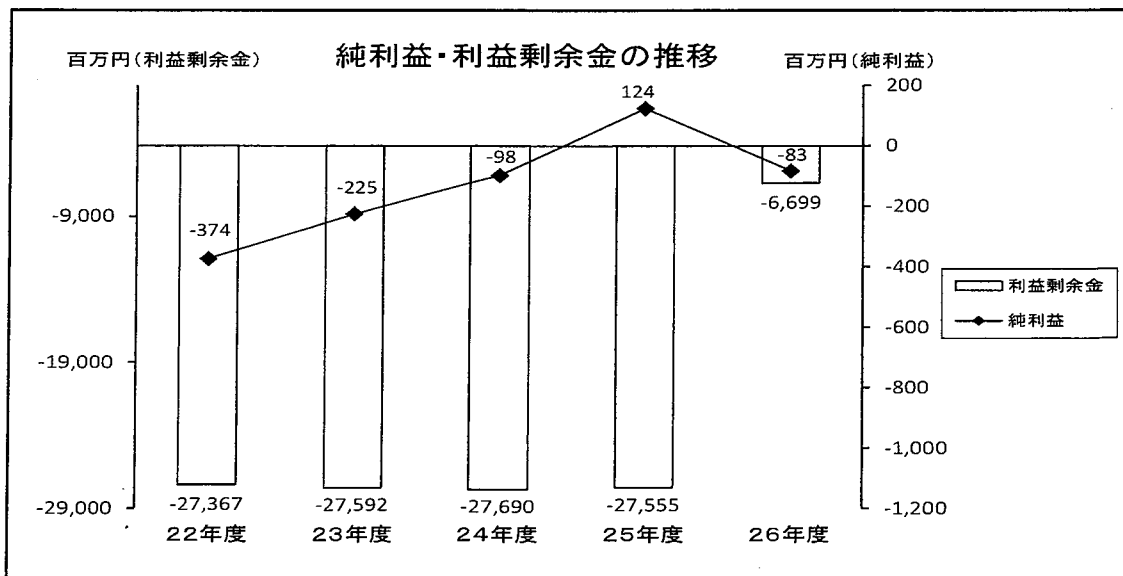
経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業収益	26,617	26,804	26,631	27,728	29,714
事業費用	26,992	27,029	26,728	27,604	29,797
純利益	△374	△225	△98	124	△83
前年度処分額	-	-	-	11	-
当年度変動額	-	-	-	-	20,939
利益剰余金	△27,367	△27,592	△27,690	△27,555	△6,699

(注) 前年度処分額は、前年度決算の認定と同時に議決された資本剰余金の処分によるものである。

当年度変動額は、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。



(注) 利益剰余金が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

イ 各病院別では、延岡病院が純利益を計上し、宮崎病院及び日南病院は純損失を計上している。宮崎病院の純損失は、特別損失を計上したことが影響している。また、日南病院の純損失の額は、前年度に比べ減少している。

ウ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 31億8,215万1千円と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 23億7,204万7千円で、合計55億5,419万8千円となっており、前年度に比べ1億6,981万1千円(3.2%)の増となった。

エ 経営分析による主な経営指標を見ると、収益性及び健全性を示す指標について、会計基準の見直しに伴い大きく変動しているものが見られる。また、依然として収支不均衡の状態であり、厳しい状況が続いている。

(87頁参照)

(審査意見)

病院事業は、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、医療制度改革等の医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められているが、平成7年度に赤字に転じて以降、厳しい経営状況が続いていた。

このような中、2回にわたり中期経営計画を策定し、平成25年度の計画最終年度に事業全体で収支均衡を図るという目標を掲げ、経営健全化に取り組んできた結果、平成25年度の決算では1億2,400万4千円の純利益を計上するなど、着実に経営改善が図られてきている。

しかし、平成26年度決算では、患者数が増加したものの、元県立富養園の解体に伴う特別損失を計上したこと等により、8,253万3千円の赤字となっている。

今後の病院事業については、平成27年3月に策定された「宮崎県病院事業経営計画2015」や「県立宮崎病院再整備基本構想」などにより、県立病院として期待されている役割と機能を十分に果たすとともに、更なる経営改善を推進することが望まれる。

ア 医師の確保等について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増収を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われてきた結果、平成26年度末の医師数は193名と前年度に比べ増加している。

しかし、延岡病院及び日南病院においては、依然として一部の科が休診のままで、十分な医師数の確保ができていない状況が続いているため、今後とも医師の確保に向けて、積極的に取り組むことが望まれる。

一方、臨床研修医数も前年度と比べ増加している。平成26年度は、従来から行っている民間企業等が主催する病院合同説明会への参加や医学生向けの県立病院バスツアーの開催、医療専門誌を活用した就業環境のPR等に加え、研修医PR動画を制作するなど、積極的なPR活動に力を入れている。臨床研修医の確保は、将来の医師確保の面から大変重要であるので、今後とも引き続き積極的な取組が望まれる。

医師数の推移

(単位：人)

年 度		2 6 年度末	2 5 年度末	2 4 年度末
医 師 数		193	178	178
内 訳	宮崎病院	102	87	88
	延岡病院	56	54	54
	日南病院	35	37	36

イ 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増収を図るためには、看護師等の確保や育成も重要である。

延岡病院及び日南病院を対象とした看護師の地域枠採用試験の実施や、高度医療を担う医療スタッフの資質向上を目指した資格取得の支援に取り組んでいるが、今後とも、看護師等の確保・育成について積極的に取り組むことが望まれる。

ウ 収益の確保と費用削減への取組について

医業収益が増加したものの、医業費用も増加したため医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は、前年度に比べ 2.8ポイント減の 90.4%となっている。

また、費用では、患者数の増加により材料費が増加したものの、医業収益も増加したため、医業収益に対する医療材料費の比率は前年度に比べ 0.1ポイント増の 26.4%となっている。

今後とも、収益の確保を積極的に図るとともに、医薬品の一括共同購入や診療材料調達業務の委託等を継続し、費用削減への取組を進めることが望まれる。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	2 6 年度	2 5 年度	2 4 年度	全国(2 5 年度) 黒 字 病 院
医 業 収 支 比 率	90.4	93.2	92.3	96.2
医 業 収 益 対 医 療 材 料 費 比 率	26.4	26.3	26.6	24.0

(注) 比率の算式及び説明は100頁を参照
全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の黒字病院平均

エ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、経皮的冠動脈ステント留置術等の新たな施設基準や、病理診断管理加算等の上位基準の取得を行った。

良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、今後とも診療報酬制度に的確に対応した取組が望まれる。

オ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は1億2,369万7千円で、前年度に比べ1,101万6千円(8.2%)の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による新たな医業未収金発生を抑制する取組や、電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも組織一体となって解消への取組を進めることが望まれる。

(2) 各論

① 宮崎病院

平成26年度の事業収益は136億88万円で、前年度に比べ11億2,271万1千円(9.0%)の増となり、事業費用は137億8,811万6千円で、前年度に比べ15億8,092万7千円(13.0%)の増となった。その結果、1億8,723万5千円の純損失を計上している。

宮崎病院の純損失計上は平成17年度以来9年ぶりであるが、これは医業外収益が21億6,923万2千円と、主として会計基準の見直しに伴う長期前受金戻入勘定の 신설により、前年に比べ8億8,417万8千円(68.8%)の増となったものの、医業費用が126億8,204万9千円と、主として給与費及び減価償却費の増加により、前年度に比べ8億2,490万5千円(7.0%)の増となったこと及び、特別損失が5億9,174万3千円と、主として元県立富養園の解体に伴う費用を計上したことにより、前年度に比べ5億9,174万3千円(皆増)の増となったことが、大きく影響している。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を活かしたがん治療センター等の診療機能の充実や、専門性の高い医療の提供に努めている。

また、平成21年4月に開設した精神医療センターについては、身体疾患を合併する認知症高齢患者等、民間医療機関では対応困難な患者の受入が可能であるため、精神疾患に関する全県レベルの中核病院としてその充実に努めている。

平成26年度は、細菌検査システムや一般X線撮影装置、パノラマX線・歯科撮影装置、手術顕微鏡の更新を行うなど診療機能の充実に努めるとともに、災害対策の一環として地下水浄化システムを敷地内に設置した。

今後も、引き続き経営改善に向け努力するとともに、策定された再整備基本構想に基づき、病院として検討すべき事項への的確な対応が望まれる。

② 延岡病院

事業収益は104億1,425万8千円で、前年度に比べ7億4,067万1千円(7.7%)の増となり、事業費用は99億5,759万3千円で、前年度に比べ5億614万8千円(5.4%)の増となった。その結果、純利益は4億5,666万5千円で3期連続の黒字となった。

このうち、医業外収益が14億4,252万円と、主として会計基準の見直しに伴う長期前受金戻入勘定の 신설により、前年に比べ3億8,724万8千円(36.7%)の増となったことなどが、純利益の計上に影響している。

(審査意見)

県北地域唯一の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院^(注)として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

また、迅速な治療が必要な患者の搬送や、災害発生時の治療が可能となるヘリポートを併設した新救命救急センターの稼働により、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

平成26年度は、重症用生体情報モニター等の医療機器、救急車両等の施設備品の更新による診療機能充実や、太陽光発電設備、地下水浄化システムの設置による災害拠点病院としての機能強化を図った。

しかしながら、依然として一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも医師の確保等に努め、県北地域における高度医療や救急医療を提供する中核病院として、また、地域完結型医療の提供を目指す地域医療支援病院として、引き続きその役割を果たしていくとともに、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

(注) 地域医療支援病院とは、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を通じて、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院で、医療法に基づき知事が承認する。

③ 日南病院

事業収益は 56億9,901万5千円で、前年度に比べ 1億2,232万4千円 (2.2%) の増となり、事業費用は 60億5,097万8千円で、前年度に比べ 1億516万9千円 (1.8%) の増となった。その結果、純損失は 3億5,196万2千円となった。

純損失は、前年度に比べ 1,715万6千円の減となっているが、これは医業外収益が 10億794万3千円と、主として会計基準の見直しに伴う長期前受金戻入勘定の新設により、前年に比べ 1億6,145万1千円 (19.1%) の増となったことなどが影響している。

(審査意見)

日南串間医療圏唯一の総合的な医療機関として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担っており、地域の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院の承認を目指している。

平成26年度は、ホルミウムレーザー手術器械や内視鏡手術システムを導入するなど、診療機能の充実を図るとともに、災害対策の一環として地下水浄化システムを敷地内に設置した。

しかしながら、依然として一部診療科が休診となっているなど診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、宮崎大学等との連携による地域総合医サテライトセンターの指導医確保により、本県の地域医療を担う医師を育成する後期研修の充実に取り組むとともに、地域の中核病院としての診療体制の充実を図り、一層の経営改善に向けた努力が望まれる。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、平成26年度末日現在の許可病床数は1,447床（稼働病床数1,202床）、正規職員数は1,464人である。

平成26年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数342,887人、延べ外来患者数353,561人の合計696,448人となっており、前年度に比べ、15,908人（2.3%）の増となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院939人、外来1,449人の合計2,388人で、前年度に比べ、63人（2.7%）の増となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院54,688円、外来14,099円となっており、前年度に比べ、入院291円（0.5%）の減、外来744円（5.6%）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床，人，％）

区分	26年度				25年度				対25年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	653 (535)	150,804	413	63.3 (77.2)	653 (548)	145,273	398	61.0 (72.6)	0 (△13)	5,531	15	103.8
	延岡病院	460 (386)	116,425	319	69.3 (82.6)	460 (386)	118,263	324	70.4 (83.9)	0 (0)	△1,838	△5	98.4
	日南病院	334 (281)	75,658	207	62.1 (73.8)	334 (281)	77,758	213	63.8 (75.8)	0 (0)	△2,100	△6	97.3
	計	1,447 (1,202)	342,887	939	64.9 (78.2)	1,447 (1,215)	341,294	935	64.6 (77.0)	0 (△13)	1,593	4	100.5
外来	宮崎病院	/	166,102	681	/	159,734	655	/	/	6,368	26	104.0	
	延岡病院	/	100,348	411	/	98,083	402	/	/	2,265	9	102.3	
	日南病院	/	87,111	357	/	81,429	334	/	/	5,682	23	107.0	
	計	/	353,561	1,449	/	339,246	1,390	/	/	14,315	59	104.2	
合計	/	696,448	2,388	/	680,540	2,325	/	/	15,908	63	102.3		

- (注) 1 表中の()内は稼働病床数に係るものである。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

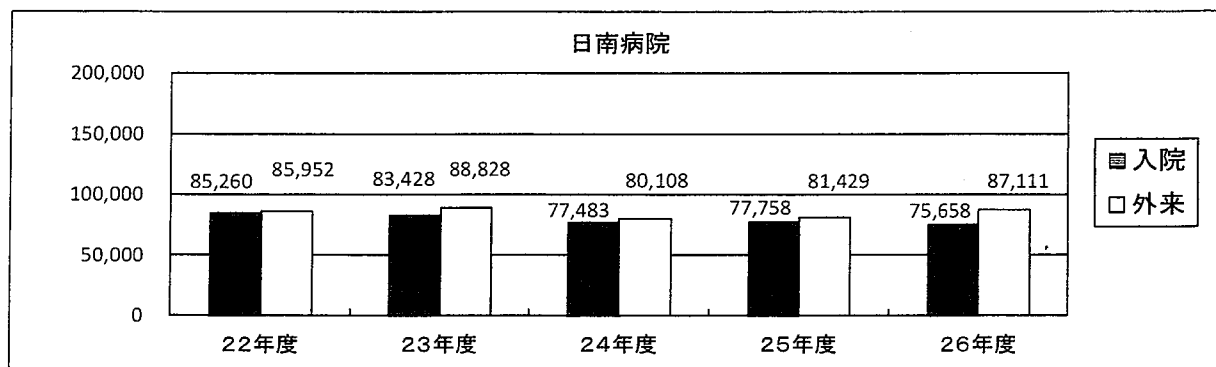
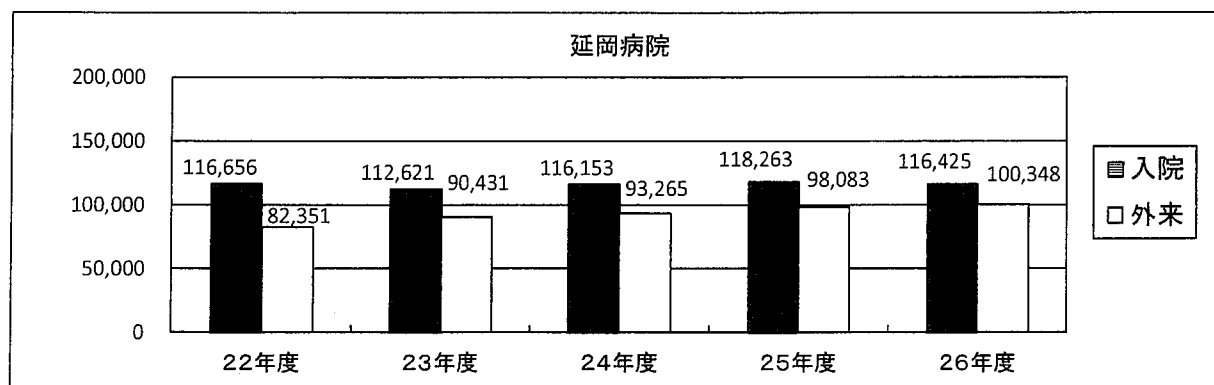
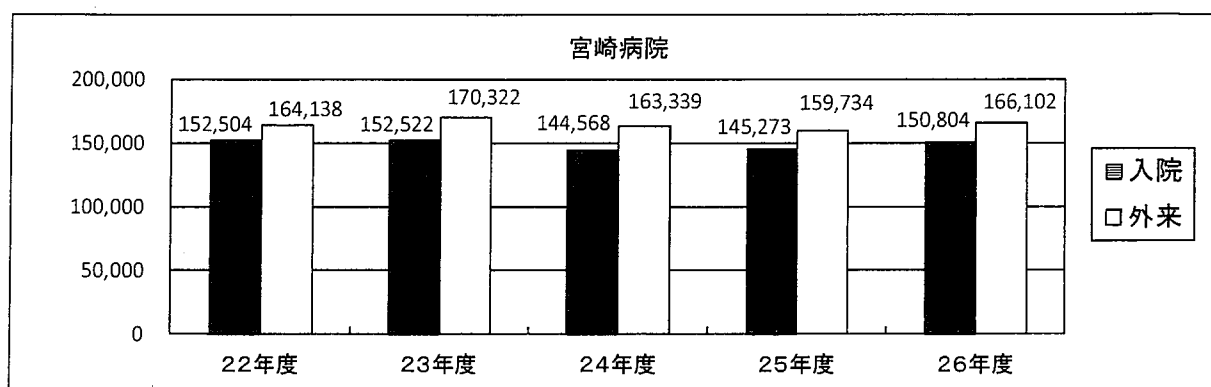
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	対25年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	54,688	54,979	△ 291	99.5
外 来	14,099	13,355	744	105.6

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	29,644,600,000	29,745,716,100	101,116,100
医業収益	25,006,692,000	24,636,739,482	△ 369,952,518
医業外収益	4,637,908,000	4,626,406,189	△ 11,501,811
特別利益	0	482,570,429	482,570,429

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 31,562,668円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 24,850,978円、医業外収益に係るもの 6,711,690円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	30,327,871,000	29,826,145,412	501,725,588
医業費用	28,564,099,000	28,069,006,241	495,092,759
医業外費用	846,337,000	842,704,842	3,632,158
特別損失	914,435,000	914,434,329	671
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 850,631,512円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 837,803,593円、医業外費用に係るもの 17,616円、特別損失に係るもの 12,810,303円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	29,644,600,000	29,745,716,100
病院事業費用	30,327,871,000	29,826,145,412
差 引	△ 683,271,000	△ 80,429,312

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 101,116,100円の増となっている。

これは、主として医業収益において入院収益が 727,285,406円の減となったものの、外来収益が 370,130,876円の増となったこと及び、会計基準の見直しに伴う一般会計負担金（企業債償還金繰入分）の収益化により、特別利益が 482,570,429円の増となったことによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 501,725,588円の不用額を生じている。

これは、主として医業費用において給与費が 165,914,168円、材料費が 125,646,323円、経費が 119,644,697円不用となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資本的収入	3,623,047,000	3,090,447,000	△ 532,600,000
企業債	1,251,000,000	718,400,000	△ 532,600,000
一般会計出資金	0	0	0
一般会計負担金	2,372,047,000	2,372,047,000	0
一般会計借入金	0	0	0
補助金	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0
その他資本収入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,279,004,000	4,142,604,444	0	1,136,399,556
建設改良費	2,153,213,000	1,543,015,182	0	610,197,818
開業費	0	0	0	0
企業債償還金	2,588,791,000	2,588,789,262	0	1,738
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	500,000,000	0	0	500,000,000
投予費	36,000,000	10,800,000	0	25,200,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 114,276,480円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	3,623,047,000	3,090,447,000
資本的支出	5,279,004,000	4,142,604,444
資 差	△ 1,655,957,000	△ 1,052,157,444

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 532,600,000円の減となっている。

これは、企業債が 532,600,000円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,136,399,556円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 610,197,818円、一般会計借入金償還金が 500,000,000円不用となったことによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,052,157,444円の不足額を生じている。

これについては、損益勘定留保資金 1,050,271,040円、消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 1,886,404円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	26年度	25年度	対25年度比較	
			金 額	比 率
医業収益	24,611,888,504	24,445,679,366	166,209,138	100.7
医業費用	27,231,202,648	26,230,531,818	1,000,670,830	103.8
医業利益	△ 2,619,314,144	△ 1,784,852,452	△ 834,461,692	—
医業外収益	4,619,694,499	3,186,817,195	1,432,877,304	145.0
医業外費用	1,663,859,593	1,373,910,886	289,948,707	121.1
医業外利益	2,955,834,906	1,812,906,309	1,142,928,597	163.0
経常利益	336,520,762	28,053,857	308,466,905	1,199.6
特別利益	482,570,429	95,950,000	386,620,429	502.9
特別損失	901,624,026	0	901,624,026	皆増
事業収益	29,714,153,432	27,728,446,561	1,985,706,871	107.2
事業費用	29,796,686,267	27,604,442,704	2,192,243,563	107.9
当年度純利益	△ 82,532,835	124,003,857	△ 206,536,692	—

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、主として外来収益が453,941,570円の増となったことによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、主として給与費が543,924,625円、減価償却費が337,033,339円の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収支

医業外収益が増加しているのは、会計基準の見直しに伴い、長期前受金戻入が1,810,818,250円の増となったことによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、雑損失が325,117,291円の増となったことによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別利益が増加しているのは、会計基準の見直しに伴う一般会計負担金（企業債償還元金繰入分）の収益化によるものである。

特別損失の皆増は、会計基準の見直しに伴う賞与引当金及び、元県立富養園の解体に伴う費用の計上によるものである。

(エ) 損 益

当年度は、82,532,835円の純損失を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	△ 27,555,007,633
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A+B)	△ 27,555,007,633
会計基準の見直しに伴う変動額 (C)	20,938,674,962
当年度純損失 (D)	△ 82,532,835
当年度未処理欠損金 (A+B+C+D)	△ 6,698,865,506

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	会計基準の見直しに伴う変動額	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	142,299,551	△ 31,823,551	0	0	110,476,000
国庫補助金	1,641,627,350	△ 1,641,627,350	0	0	0
一般会計負担金	28,264,070,873	△ 28,264,070,873	0	0	0
その他資本剰余金	111,273,437	△ 111,273,437	0	0	0
資本剰余金合計	30,159,271,211	△ 30,048,795,211	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	12,743,395,760	110,476,000	△ 6,698,865,506
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) △ 6,698,865,506

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	26年度末	25年度末	対25年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	32,128,134,936	37,435,514,128	△ 5,307,379,192	85.8
有形固定資産	30,123,193,265	36,275,788,958	△ 6,152,595,693	83.0
無形固定資産	912,054,078	1,159,225,170	△ 247,171,092	78.7
投資その他の資産	1,092,887,593	500,000	1,092,387,593	218,577.5
流 動 資 産	16,424,154,974	16,068,877,410	355,277,564	102.2
現金預金	6,363,563,325	6,212,630,025	150,933,300	102.4
未収金	4,510,820,900	4,972,275,340	△ 461,454,440	90.7
貸倒引当金	△ 14,977,000	0	△ 14,977,000	皆増
貯蔵品	213,172,140	216,841,774	△ 3,669,634	98.3
その他流動資産	5,351,575,609	4,667,130,271	684,445,338	114.7
繰 延 勘 定	41,584,000	1,148,403,381	△ 1,106,819,381	3.6
控除対象外消費税額	0	1,091,005,381	△ 1,091,005,381	皆減
開発費	41,584,000	57,398,000	△ 15,814,000	72.4
資 産 合 計	48,593,873,910	54,652,794,919	△ 6,058,921,009	88.9
固 定 負 債	26,469,235,216	1,090,274,219	25,378,960,997	2,427.8
企業債	24,853,040,997	0	24,853,040,997	皆増
他会計借入金	195,920,000	0	195,920,000	皆増
引当金	1,420,274,219	1,090,274,219	330,000,000	130.3
流 動 負 債	11,890,795,976	7,750,238,615	4,140,557,361	153.4
企業債	3,045,272,488	0	3,045,272,488	皆増
他会計借入金	500,000,000	0	500,000,000	皆増
未払金	2,300,958,237	2,970,302,298	△ 669,344,061	77.5
引当金	578,610,000	0	578,610,000	皆増
その他流動負債	5,465,955,251	4,779,936,317	686,018,934	114.4
繰 延 収 益	4,078,836,464	0	4,078,836,464	皆増
負 債 合 計	42,438,867,656	8,840,512,834	33,598,354,822	480.0
資 本 金	12,743,395,760	43,208,018,507	△ 30,464,622,747	29.5
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
借入資本金	0	30,464,622,747	△ 30,464,622,747	皆減
剰 余 金	△ 6,588,389,506	2,604,263,578	△ 9,192,653,084	—
資本剰余金	110,476,000	30,159,271,211	△ 30,048,795,211	0.4
利益剰余金	△ 6,698,865,506	△ 27,555,007,633	20,856,142,127	—
資 本 合 計	6,155,006,254	45,812,282,085	△ 39,657,275,831	13.4
負 債 ・ 資 本 合 計	48,593,873,910	54,652,794,919	△ 6,058,921,009	88.9

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴う減価償却累計額の増によるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、主として電子カルテシステムの減価償却によるものである。
- c 未収金が減少しているのは、主としてその他未収金の減によるものである。
- d その他流動資産が増加しているのは、主として病院相互間における短期貸付金の増によるものである。
- e 繰延勘定が減少しているのは、主として会計基準の見直しに伴う控除対象外消費税額の減によるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債及び流動負債の企業債及び他会計借入金は、会計基準の見直しに伴い新たに設けられた科目であり、従前の借入資本金を負債として計上している。
- b 未払金が減少しているのは、主として医療機器の支払いなど、その他未払金の減によるものである。
- c 流動負債の引当金が増加しているのは、主として会計基準の見直しに伴う賞与引当金の増によるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、主として病院相互間における短期借入金の増によるものである。
- e 会計基準の見直しに伴い繰延収益が新たな科目として設けられ、一般会計負担等により取得した固定資産について、償却資産の取得時に受け入れられた一般会計負担金等を長期前受金として計上している。
- f 借入資本金が減少しているのは、借入資本金の廃止（負債への振替）によるものである。
- g 資本剰余金が減少しているのは、会計基準の見直しに伴う長期前受金への振替によるものである。
- h 利益剰余金が増加しているのは、会計基準の見直しに伴う一般会計負担金の収益化によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度
	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,204,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,118,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870,389,262
資金増加額（又は減少額）	150,933,300
資金期首残高	6,212,630,025
資金期末残高	6,363,563,325

キャッシュ・フロー計算書の資金期末残高 6,363,563,325円は、貸借対照表の流動資産（現金預金）と一致している。

なお、資金期末残高は、出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項	目	26年度	25年度	対25年度 比較	全国(25年度)	
					総計	うち黒字病院
収	総資本利益率 (%)	0.69	0.05	0.64	△ 0.36	1.76
	総資本回転率 (回)	0.50	0.46	0.04	0.50	0.50
益	医業収益医業利益率 (%)	△ 10.6	△ 7.3	△ 3.3	△ 8.8	△ 3.9
	医業収益経常利益率 (%)	1.4	0.1	1.3	△ 0.7	3.5
性	医業収支比率 (%)	90.4	93.2	△ 2.8	91.9	96.2
健	自己資本構成比率 (%)	21.1	28.1	△ 7.0	38.6	43.8
全	固定資産対長期資本比率 (%)	87.5	79.8	7.7	80.7	77.7
性	流動比率 (%)	138.1	207.3	△ 69.2	335.5	385.6

(注) 各指標の算式及び説明は100頁を参照

全国は地方公共団体が開設した自治体病院（地方公営企業法適用）の平均

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 0.64ポイント上回り、経営効率は上昇している。
これは、主として会計基準の見直しに伴い医業外収益に長期前受金戻入が計上されたためである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.04ポイント上回っており、わずかながら総資本の運用効率が上がっている。
- c 医業収益医業利益率は、前年度を 3.3ポイント、医業収支比率も 2.8ポイント下回っている。
これは、会計基準の見直しに伴い医業費用に賞与引当金等が計上されたためである。
- d 医業収益経常利益率は 1.3ポイント上回っている。
これは、主として会計基準の見直しに伴い医業外収益に長期前受金戻入が計上されたためである。

(4) 以上のとおり、収益性については向上しているものが見られるものの、医業費用が医業収益を上回った収支不均衡の状態であり、引き続き厳しい状況にある。

イ 健全性

- (7) 各指標の内容は、次のとおりである。
- a 自己資本構成比率は、前年度を 7.0ポイント下回っている。
これは、主として会計基準の見直しに伴い一般会計負担金等の資本剰余金が減ったためである。
 - b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 7.7ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は下降している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由による。
 - c 流動比率は、前年度を 69.2ポイント下回っている。
これは、会計基準の見直しに伴い流動負債が増加したためである。
- (4) 以上のとおり、健全性については会計基準の見直しに伴い大きく変動しているものの、望ましいとされている基準を固定資産対長期資本比率及び流動比率で上回っているところである。

附表 1 比較損益計算書

区 分	26年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	29,714,153,432	100.0	120.7
医業収益	24,611,888,504	82.8	100.0
入院収益	18,751,840,417	63.1	76.2
外来収益	4,984,735,556	16.8	20.3
一般会計負担金	531,920,000	1.8	2.2
その他医業収益	343,392,531	1.2	1.4
医業外収益	4,619,694,499	15.5	18.8
受取利息配当金	10,775,170	0.0	0.0
一般会計負担金	2,207,198,220	7.4	9.0
一般会計補助金	443,033,000	1.5	1.8
補患者外給食収益	43,067,401	0.1	0.2
受託事業収益	0	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,064,816	0.0	0.0
その他医業外収益	1,810,818,250	6.1	7.4
特別利益	103,737,642	0.3	0.4
固定資産売却益	482,570,429	1.6	2.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0.0
	482,570,429	1.6	2.0
病院事業費用	29,796,686,267	100.0	121.1
医業費用	27,231,202,648	91.4	110.6
給材経減償減資産研究	13,889,591,782	46.6	56.4
与料	6,699,387,276	22.5	27.2
費	3,958,741,802	13.3	16.1
却	2,483,139,702	8.3	10.1
費	72,421,693	0.2	0.3
費	127,920,393	0.4	0.5
医業外費用	1,663,859,593	5.6	6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	646,641,585	2.2	2.6
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損	868,796,144	2.9	3.5
繰延勘定償却	15,814,000	0.1	0.1
長期前払消費税勘定償却	132,607,864	0.4	0.5
特別損失	901,624,026	3.0	3.7
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	901,624,026	3.0	3.7
当年度純利益	△ 82,532,835	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 27,555,007,633	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,938,674,962	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 6,698,865,506	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

25年度			対25年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
27,728,446,561	100.0	113.4	1,985,706,871	107.2
24,445,679,366	88.2	100.0	166,209,138	100.7
18,764,038,015	67.7	76.8	△ 12,197,598	99.9
4,530,793,986	16.3	18.5	453,941,570	110.0
811,130,000	2.9	3.3	△ 279,210,000	65.6
339,717,365	1.2	1.4	3,675,166	101.1
3,186,817,195	11.5	13.0	1,432,877,304	145.0
7,918,548	0.0	0.0	2,856,622	136.1
2,471,274,220	8.9	10.1	△ 264,076,000	89.3
548,034,000	2.0	2.2	△ 105,001,000	80.8
51,341,649	0.2	0.2	△ 8,274,248	83.9
0	0.0	0.0	0	—
952,381	0.0	0.0	112,435	111.8
0	0.0	0.0	1,810,818,250	皆増
107,296,397	0.4	0.4	△ 3,558,755	96.7
95,950,000	0.3	0.4	386,620,429	502.9
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
95,950,000	0.3	0.4	386,620,429	502.9
27,604,442,704	100.0	112.9	2,192,243,563	107.9
26,230,531,818	95.0	107.3	1,000,670,830	103.8
13,345,667,157	48.3	54.6	543,924,625	104.1
6,640,470,394	24.1	27.2	58,916,882	100.9
3,873,042,389	14.0	15.8	85,699,413	102.2
2,146,106,363	7.8	8.8	337,033,339	115.7
109,804,677	0.4	0.4	△ 37,382,984	66.0
115,440,838	0.4	0.5	12,479,555	110.8
1,373,910,886	5.0	5.6	289,948,707	121.1
687,557,399	2.5	2.8	△ 40,915,814	94.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
543,678,853	2.0	2.2	325,117,291	159.8
142,674,634	0.5	0.6	△ 126,860,634	11.1
0	0.0	0.0	132,607,864	皆増
0	0.0	0.0	901,624,026	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	901,624,026	皆増
124,003,857	—	—	△ 206,536,692	—
△ 27,689,511,490	—	—	134,503,857	—
0	—	—	20,938,674,962	皆増
△ 27,555,007,633	—	—	20,856,142,127	—

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	26年度	25年度	対25年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	13,600,880	12,478,169	1,122,711	109.0
医業収益	11,431,648	11,159,665	271,983	102.4
入院収益	8,555,214	8,428,272	126,942	101.5
外来収益	2,485,690	2,244,567	241,123	110.7
一般会計負担金	244,726	344,419	△ 99,693	71.1
その他医業収益	146,018	142,407	3,611	102.5
医業外収益	2,169,232	1,285,054	884,178	168.8
受取利息配当金	3,797	2,790	1,007	136.1
一般会計負担金	1,149,224	965,504	183,720	119.0
一般会計補助金	200,148	240,589	△ 40,441	83.2
補助金	26,116	31,938	△ 5,822	81.8
患者外給食収益	0	0	0	—
受託事業収益	1,065	952	113	111.9
長期前受金戻入	717,043	0	717,043	皆増
その他医業外収益	71,839	43,280	28,559	166.0
特別利益	0	33,450	△ 33,450	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	33,450	△ 33,450	皆減
病院事業費用	13,788,116	12,207,189	1,580,927	113.0
医業費用	12,682,049	11,857,144	824,905	107.0
給材与料	6,565,464	6,187,260	378,204	106.1
経費	3,317,591	3,235,401	82,190	102.5
減価償却費	1,697,201	1,666,363	30,838	101.9
資産減耗費	1,002,403	682,068	320,335	147.0
研究修費	39,459	33,189	6,270	118.9
研究修費	59,931	52,862	7,069	113.4
医業外費用	514,324	350,044	164,280	146.9
支払利息及び企業債取扱諸費	52,412	54,154	△ 1,742	96.8
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損	418,356	255,068	163,288	164.0
繰延勘定償却	7,907	40,822	△ 32,915	19.4
長期前払消費税勘定償却	35,649	0	35,649	皆増
特別損失	591,743	0	591,743	皆増
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他特別損失	591,743	0	591,743	皆増
当年度純利益	△ 187,235	270,980	△ 458,215	—
前年度繰越利益剰余金	△ 5,991,691	△ 6,273,171	281,480	—
その他未処分利益剰余金変動額	5,985,868	0	5,985,868	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 193,058	△ 5,991,691	5,798,633	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
26年度	25年度	対25年度比較		26年度	25年度	対25年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
10,414,258	9,673,587	740,671	107.7	5,699,015	5,576,691	122,324	102.2
8,672,867	8,585,815	87,052	101.0	4,507,374	4,700,199	△ 192,825	95.9
6,813,444	6,861,733	△ 48,289	99.3	3,383,183	3,474,033	△ 90,850	97.4
1,519,680	1,351,485	168,195	112.4	979,365	934,741	44,624	104.8
233,795	269,162	△ 35,367	86.9	53,399	197,549	△ 144,150	27.0
105,947	103,435	2,512	102.4	91,427	93,876	△ 2,449	97.4
1,442,520	1,055,272	387,248	136.7	1,007,943	846,492	161,451	119.1
6,978	5,128	1,850	136.1	0	0	0	—
640,678	845,140	△ 204,462	75.8	417,296	660,630	△ 243,334	63.2
146,535	185,063	△ 38,528	79.2	96,350	122,382	△ 26,032	78.7
4,791	8,622	△ 3,831	55.6	12,161	10,782	1,379	112.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
630,381	0	630,381	皆増	463,394	0	463,394	皆増
13,157	11,318	1,839	116.2	18,742	52,698	△ 33,956	35.6
298,872	32,500	266,372	919.6	183,699	30,000	153,699	612.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
298,872	32,500	266,372	919.6	183,699	30,000	153,699	612.3
9,957,593	9,451,445	506,148	105.4	6,050,978	5,945,809	105,169	101.8
9,053,466	8,813,923	239,543	102.7	5,495,687	5,559,465	△ 63,778	98.9
4,441,050	4,309,895	131,155	103.0	2,883,077	2,848,512	34,565	101.2
2,328,519	2,326,601	1,918	100.1	1,053,277	1,078,468	△ 25,191	97.7
1,345,287	1,306,441	38,846	103.0	916,254	900,239	16,015	101.8
878,439	787,767	90,672	111.5	602,298	676,271	△ 73,973	89.1
13,966	44,600	△ 30,634	31.3	18,997	32,015	△ 13,018	59.3
46,205	38,618	7,587	119.6	21,785	23,960	△ 2,175	90.9
719,936	637,523	82,413	112.9	429,599	386,344	43,255	111.2
365,313	389,916	△ 24,603	93.7	228,917	243,487	△ 14,570	94.0
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
294,680	188,757	105,923	156.1	155,760	99,854	55,906	156.0
4,021	58,850	△ 54,829	6.8	3,886	43,003	△ 39,117	9.0
55,923	0	55,923	皆増	41,036	0	41,036	皆増
184,190	0	184,190	皆増	125,691	0	125,691	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
184,190	0	184,190	皆増	125,691	0	125,691	皆増
456,665	222,142	234,523	—	△ 351,962	△ 369,118	17,156	—
△ 7,311,106	△ 7,533,248	222,142	—	△ 14,252,210	△ 13,883,092	△ 369,118	—
8,528,754	0	8,528,754	皆増	6,424,052	0	6,424,052	皆増
1,674,313	△ 7,311,106	8,985,419	—	△ 8,180,120	△ 14,252,210	6,072,090	—

附表 2 比較貸借対照表

区 分	26年度末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	32,128,134,936	66.1
(1)有形固定資産	30,123,193,265	62.0
ア土地	4,001,896,323	8.2
イ建築物	19,846,946,723	40.8
ウ構築物	494,483,957	1.0
エ機械備品	5,747,443,211	11.8
オ車両	13,447,917	0.0
カその他有形固定資産	0	0.0
キ建設仮勘定	18,975,134	0.0
(2)無形固定資産	912,054,078	1.9
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0.0
ウその他無形固定資産	910,374,428	1.9
エ建設仮勘定	0	0.0
(3)投資その他の資産(新)	1,092,887,593	2.2
ア長期貸付金	21,600,000	0.0
イ長期前払消費税(新)	1,070,787,593	2.2
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	16,424,154,974	33.8
(1)現金預金	6,363,563,325	13.1
(2)未収金	4,510,820,900	9.3
(3)貸倒引当金(新)	△ 14,977,000	0.0
(4)有価証券	0	0.0
(5)貯蔵品	213,172,140	0.4
(6)前払費用	0	0.0
(7)前払金	0	0.0
(8)その他流動資産	5,351,575,609	11.0
3 繰延勘定	41,584,000	0.1
(1)控除対象外消費税(旧)	0	0.0
(2)開発費	41,584,000	0.1
資産合計	48,593,873,910	100.0
4 固定負債	26,469,235,216	54.5
(1)企業債(新)	24,853,040,997	51.1
(2)他会計借入金	195,920,000	0.4
(3)引当金	1,420,274,219	2.9
(4)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	11,890,795,976	24.5
(1)一時借入金(新)	0	0.0
(2)企業債(新)	3,045,272,488	6.3
(3)他会計借入金(新)	500,000,000	1.0
(4)未払金	2,300,958,237	4.7
(5)未払費用	0	0.0
(6)前受金	0	0.0
(7)引当金(新)	578,610,000	1.2
(8)その他流動負債	5,465,955,251	11.2
6 繰延収益(新)	4,078,836,464	8.4
(1)長期前受金(新)	31,937,951,922	65.7
(2)長期前受金収益化累計額(新)	△ 27,859,115,458	△ 57.3
7 資本金	12,743,395,760	26.2
(1)自己資本金	12,743,395,760	26.2
(2)借入資本金(旧)	0	0.0
ア企業債(旧)	0	0.0
イ他会計借入金(旧)	0	0.0
8 剰余金	△ 6,588,389,506	△ 13.6
(1)資本剰余金	110,476,000	0.2
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.2
イ国庫補助金(旧)	0	0.0
ウ一般会計負担金(旧)	0	0.0
エその他資本剰余金	0	0.0
(2)利益剰余金	△ 6,698,865,506	△ 13.8
ア当年度未処分利益剰余金	△ 6,698,865,506	△ 13.8
負債・資本合計	48,593,873,910	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

25年度末		対25年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
37,435,514,128	68.5	△ 5,307,379,192	85.8
36,275,788,958	66.4	△ 6,152,595,693	83.0
4,001,896,323	7.3	0	100.0
24,414,714,503	44.7	△ 4,567,767,780	81.3
572,241,737	1.0	△ 77,757,780	86.4
7,231,873,132	13.2	△ 1,484,429,921	79.5
7,247,953	0.0	6,199,964	185.5
0	0.0	0	—
47,815,310	0.1	△ 28,840,176	39.7
1,159,225,170	2.1	△ 247,171,092	78.7
1,679,650	0.0	0	100.0
0	0.0	0	—
1,157,545,520	2.1	△ 247,171,092	78.6
0	0.0	0	—
500,000	0.0	1,092,387,593	218,577.5
0	0.0	21,600,000	皆増
0	0.0	1,070,787,593	皆増
500,000	0.0	0	100.0
16,068,877,410	29.4	355,277,564	102.2
6,212,630,025	11.4	150,933,300	102.4
4,972,275,340	9.1	△ 461,454,440	90.7
0	0.0	△ 14,977,000	皆増
0	0.0	0	—
216,841,774	0.4	△ 3,669,634	98.3
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,667,130,271	8.5	684,445,338	114.7
1,148,403,381	2.1	△ 1,106,819,381	3.6
1,091,005,381	2.0	△ 1,091,005,381	皆減
57,398,000	0.1	△ 15,814,000	72.4
54,652,794,919	100.0	△ 6,058,921,009	88.9
1,090,274,219	2.0	25,378,960,997	2,427.8
0	0.0	24,853,040,997	皆増
0	0.0	195,920,000	皆増
1,090,274,219	2.0	330,000,000	130.3
0	0.0	0	—
7,750,238,615	14.2	4,140,557,361	153.4
0	0.0	0	—
0	0.0	3,045,272,488	皆増
0	0.0	500,000,000	皆増
2,970,302,298	5.4	△ 669,344,061	77.5
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
0	0.0	578,610,000	皆増
4,779,936,317	8.7	686,018,934	114.4
0	0.0	4,078,836,464	皆増
0	0.0	31,937,951,922	皆増
0	0.0	△ 27,859,115,458	皆増
43,208,018,507	79.1	△ 30,464,622,747	29.5
12,743,395,760	23.3	0	100.0
30,464,622,747	55.7	△ 30,464,622,747	皆減
29,768,702,747	54.5	△ 29,768,702,747	皆減
695,920,000	1.3	△ 695,920,000	皆減
2,604,263,578	4.8	△ 9,192,653,084	—
30,159,271,211	55.2	△ 30,048,795,211	0.4
142,299,551	0.3	△ 31,823,551	77.6
1,641,627,350	3.0	△ 1,641,627,350	皆減
28,264,070,873	51.7	△ 28,264,070,873	皆減
111,273,437	0.2	△ 111,273,437	皆減
△ 27,555,007,633	△ 50.4	20,856,142,127	—
△ 27,555,007,633	△ 50.4	20,856,142,127	—
54,652,794,919	100.0	△ 6,058,921,009	88.9

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	26年度末	25年度末	対25年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比率
	千円	千円	千円	%
1 固定資産	9,996,801	13,576,097	△ 3,579,296	73.6
(1)有形固定資産	9,150,110	13,062,362	△ 3,912,252	70.0
ア土地	751,749	751,749	0	100.0
イ建築物	6,003,040	9,006,700	△ 3,003,660	66.7
ウ構築物	177,819	245,611	△ 67,792	72.4
エ機械備品	2,203,599	3,033,901	△ 830,302	72.6
オ車両	3,448	4,150	△ 702	83.1
カその他有形固定資産	0	0	0	—
キ建設仮勘定	10,455	20,250	△ 9,795	51.6
(2)無形固定資産	413,599	513,235	△ 99,636	80.6
ア電話加入権	453	453	0	100.0
イ電信電話専用施設利用権	0	0	0	—
ウその他無形固定資産	413,147	512,782	△ 99,635	80.6
エ建設仮勘定	0	0	0	—
(3)投資その他の資産(新)	433,092	500	432,592	86,618.4
ア長期貸付金	0	0	0	—
イ長期前払消費税(新)	432,592	0	432,592	皆増
ウその他投資	500	500	0	100.0
2 流動資産	7,232,331	6,913,598	318,733	104.6
(1)現金預金	2,874,641	3,929,609	△ 1,054,968	73.2
(2)未収金	2,063,114	2,338,216	△ 275,102	88.2
(3)貸倒引当金(新)	△ 7,026	0	△ 7,026	皆増
(4)有価証券	0	0	0	—
(5)貯蔵品	103,138	92,927	10,211	111.0
(6)前払費用	0	0	0	—
(7)前払金	0	0	0	—
(8)その他流動資産	2,198,464	552,847	1,645,617	397.7
3 繰延勘定	20,792	465,309	△ 444,517	4.5
(1)控除対象外消費税(旧)	0	436,610	△ 436,610	皆減
(2)開発費	20,792	28,699	△ 7,907	72.4
資産合計	17,249,923	20,955,005	△ 3,705,082	82.3
4 固定負債	5,186,108	751,343	4,434,765	690.2
(1)企業債(新)	4,119,589	0	4,119,589	皆増
(2)他会計借入金	168,722	0	168,722	皆増
(3)引当金	897,797	751,343	146,454	119.5
(4)その他固定負債	0	0	0	—
5 流動負債	2,237,631	1,162,416	1,075,215	192.5
(1)一時借入金	0	0	0	—
(2)企業債(新)	767,131	0	767,131	皆増
(3)他会計借入金(新)	217,500	0	217,500	皆増
(4)未払金	922,345	1,102,908	△ 180,563	83.6
(5)未払費用	0	0	0	—
(6)前受金	0	0	0	—
(7)引当金(新)	270,241	0	270,241	皆増
(8)その他流動負債	60,414	59,508	906	101.5
6 繰延収益(新)	1,720,273	0	1,720,273	皆増
(1)長期前受金(新)	11,260,095	0	11,260,095	皆増
(2)長期前受金収益化累計額(新)	△ 9,539,822	0	△ 9,539,822	皆増
7 資本金	8,298,970	14,000,559	△ 5,701,589	59.3
(1)自己資本金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(2)借入資本金(旧)	0	5,701,589	△ 5,701,589	皆減
ア企業債(旧)	0	5,315,367	△ 5,315,367	皆減
イ他会計借入金(旧)	0	386,222	△ 386,222	皆減
8 剰余金	△ 193,059	5,040,686	△ 5,233,745	—
(1)資本剰余金	0	11,032,377	△ 11,032,377	皆減
ア受贈財産評価額	0	26,677	△ 26,677	皆減
イ国庫補助金(旧)	0	905,864	△ 905,864	皆減
ウ一般会計負担金(旧)	0	10,023,353	△ 10,023,353	皆減
エその他資本剰余金	0	76,484	△ 76,484	皆減
(2)利益剰余金	△ 193,059	△ 5,991,691	5,798,632	—
ア当年度未処分利益剰余金	△ 193,059	△ 5,991,691	5,798,632	—
負債・資本合計	17,249,923	20,955,005	△ 3,705,082	82.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
26年度末	25年度末	対25年度比較		26年度末	25年度末	対25年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,709,680	14,033,322	△ 1,323,642	90.6	9,421,655	9,826,095	△ 404,440	95.9
12,102,532	13,738,416	△ 1,635,884	88.1	8,870,551	9,475,011	△ 604,460	93.6
1,339,840	1,339,840	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
8,563,701	9,703,677	△ 1,139,976	88.3	5,280,206	5,704,337	△ 424,131	92.6
184,096	211,972	△ 27,876	86.8	132,568	114,659	17,909	115.6
1,997,171	2,464,666	△ 467,495	81.0	1,546,673	1,733,306	△ 186,633	89.2
9,203	2,027	7,176	454.0	797	1,070	△ 273	74.5
0	0	0	—	0	0	0	—
8,521	16,233	△ 7,712	52.5	0	11,332	△ 11,332	皆減
221,386	294,906	△ 73,520	75.1	277,069	351,084	△ 74,015	78.9
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
0	0	0	—	0	0	0	—
220,550	294,070	△ 73,520	75.0	276,678	350,693	△ 74,015	78.9
0	0	0	—	0	0	0	—
385,762	0	385,762	皆増	274,034	0	274,034	皆増
12,818	0	12,818	皆増	8,782	0	8,782	皆増
372,944	0	372,944	皆増	265,252	0	265,252	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
8,268,783	8,163,211	105,572	101.3	923,042	992,068	△ 69,026	93.0
3,341,785	2,233,586	1,108,199	149.6	147,137	49,436	97,701	297.6
1,706,256	1,741,875	△ 35,619	98.0	741,451	892,184	△ 150,733	83.1
△ 5,074	0	△ 5,074	皆増	△ 2,877	0	△ 2,877	皆増
0	0	0	—	0	0	0	—
73,173	73,936	△ 763	99.0	36,861	49,979	△ 13,118	73.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
3,152,642	4,113,813	△ 961,171	76.6	470	470	0	100.0
10,306	394,285	△ 383,979	2.6	10,486	288,809	△ 278,323	3.6
0	379,958	△ 379,958	皆減	0	274,437	△ 274,437	皆減
10,306	14,327	△ 4,021	71.9	10,486	14,372	△ 3,886	73.0
20,988,768	22,590,818	△ 1,602,050	92.9	10,355,183	11,106,973	△ 751,790	93.2
11,808,357	205,542	11,602,815	5,745.0	9,474,770	133,389	9,341,381	7,103.1
11,473,019	0	11,473,019	皆増	9,260,433	0	9,260,433	皆増
16,805	0	16,805	皆増	10,393	0	10,393	皆増
318,534	205,542	112,992	155.0	203,943	133,389	70,554	152.9
0	0	0	—	0	0	0	—
2,610,221	1,161,034	1,449,187	224.8	7,042,944	5,426,788	1,616,156	129.8
0	0	0	—	0	0	0	—
1,288,638	0	1,288,638	皆増	989,504	0	989,504	皆増
172,000	0	172,000	皆増	110,500	0	110,500	皆増
928,756	1,127,544	△ 198,788	82.4	449,857	739,850	△ 289,993	60.8
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
187,258	0	187,258	皆増	121,111	0	121,111	皆増
33,569	33,491	78	100.2	5,371,972	4,686,938	685,034	114.6
1,753,350	0	1,753,350	皆増	605,213	0	605,213	皆増
12,593,808	0	12,593,808	皆増	8,084,049	0	8,084,049	皆増
△ 10,840,458	0	△ 10,840,458	皆増	△ 7,478,836	0	△ 7,478,836	皆増
3,036,039	16,858,388	△ 13,822,349	18.0	1,408,386	12,349,071	△ 10,940,685	11.4
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
0	13,822,348	△ 13,822,348	皆減	0	10,940,685	△ 10,940,685	皆減
0	13,633,543	△ 13,633,543	皆減	0	10,819,792	△ 10,819,792	皆減
0	188,805	△ 188,805	皆減	0	120,893	△ 120,893	皆減
1,780,799	4,365,854	△ 2,585,055	40.8	△ 8,176,130	△ 6,802,276	△ 1,373,854	—
106,486	11,676,960	△ 11,570,474	0.9	3,990	7,449,934	△ 7,445,944	0.1
106,486	109,567	△ 3,081	97.2	3,990	6,056	△ 2,066	65.9
0	528,709	△ 528,709	皆減	0	207,055	△ 207,055	皆減
0	11,005,414	△ 11,005,414	皆減	0	7,235,304	△ 7,235,304	皆減
0	33,270	△ 33,270	皆減	0	1,519	△ 1,519	皆減
1,674,313	△ 7,311,106	8,985,419	—	△ 8,180,120	△ 14,252,210	6,072,090	—
1,674,313	△ 7,311,106	8,985,419	—	△ 8,180,120	△ 14,252,210	6,072,090	—
20,988,768	22,590,818	△ 1,602,050	92.9	10,355,183	11,106,973	△ 751,790	93.2

附表 3 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成26年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 82,532,835	△ 6.9
減価償却費	2,483,139,702	206.7
減耗損失	61,738,457	5.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	27.5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	492,807,000	41.0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	85,803,000	7.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,977,000	1.2
長期前受金戻入額	△ 1,810,818,250	△ 150.8
利息及び配当金の受領額	△ 10,775,170	△ 0.9
利息の支払額	646,641,585	53.8
未収金の増減額 (△は増加)	461,454,440	38.4
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 684,445,338	△ 57.0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 669,344,061	△ 55.7
その他流動負債の増減額 (△は減少)	686,018,934	57.1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,669,634	0.3
長期前払消費税勘定償却額	132,607,864	11.0
繰延勘定償却額	15,814,000	1.3
その他非資金損益項目	△ 319,685,207	△ 26.6
小 計	1,837,070,755	152.9
利息及び配当金の受領額	10,775,170	0.9
利息の支払額	△ 646,641,585	△ 53.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,201,204,340	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,422,254,702	△ 173.4
無形固定資産の取得による支出	△ 6,484,000	△ 0.8
一般会計からの繰入金による収入	2,372,047,000	289.2
投資その他の資産の取得による支出	△ 10,800,000	△ 1.3
繰延勘定の取得による支出	△ 112,390,076	△ 13.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,118,222	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	718,400,000	△ 38.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,588,789,262	138.4
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,870,389,262	100.0
資金増加額 (又は減少額)	150,933,300	—
資金期首残高	6,212,630,025	—
資金期末残高	6,363,563,325	—

附表 4 経営分析表

区分及び項目		26年度	25年度	24年度	全国25年度		全国24年度	
					総計	うち黒字病院	総計	うち黒字病院
業 務 概 要	許可病床数 (床)	482	482	482	232	—	232	—
	1日平均入院患者数 (人)	313	312	309	173	210	175	211
	1日平均外来患者数 (人)	483	463	458	417	489	418	492
	許可病床に対する病床利用率 (%)	64.9	64.6	64.0	73.4	77.4	73.9	78.5
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	78.2	77.0	76.3	—	—	—	—
	平均在院日数 (日)	14.7	15.3	15.1	18.8	18.1	19.5	18.0
	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入院 外来	54,688 14,099	54,979 13,355	53,080 12,761	43,499 11,412	48,656 12,838	42,573 11,055
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	21.1	28.1	26.1	38.6	43.8	37.4	42.5
	固定比率 (%)	313.9	243.9	263.6	194.0	165.4	201.5	172.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	87.5	79.8	80.8	80.7	77.7	81.1	78.5
	流動比率 (%)	138.1	207.3	196.0	335.5	385.6	325.5	364.2
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.50	0.46	0.46	0.50	0.50	0.52	0.51
	自己資本回転率 (回)	2.40	1.68	1.86	1.33	1.16	1.41	1.25
	固定資産回転率 (回)	0.75	0.66	0.67	0.67	0.69	0.68	0.70
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.69	0.05	-0.19	-0.36	1.76	0.18	2.06
	医業収益医業利益率 (%)	-10.6	-7.3	-8.4	-8.8	-3.9	-7.9	-3.2
	医業収益経常利益率 (%)	1.4	0.1	-0.4	-0.7	3.5	0.4	4.0
	経常収支比率 (%)	101.2	100.1	99.6	99.4	103.2	100.3	103.7
	医業収支比率 (%)	90.4	93.2	92.3	91.9	96.2	92.7	96.9
	医業収益対医療材料費比率 (%)	26.4	26.3	26.6	23.1	24.0	22.7	23.9
	医業収益対職員給与費比率 (%)	56.4	54.6	56.3	53.2	50.0	53.5	50.9
	実支払利息比率 (%)	2.58	2.78	3.09	2.00	1.57	2.17	1.68
職員1人当たりの医業収益 (千円)	16,811	17,411	16,992	15,550	—	15,743	—	

(注) 1 全国のデータ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）による。
 2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。
 3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。
 4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。 ※負債・資本合計＝総資本、自己資本金＋剰余金＝自己資本
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合は、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合は、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本(24・25年度)＝自己資本金＋剰余金

2 自己資本(26年度)＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

3 総資本＝負債・資本合計